

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月23日
【事業年度】	第44期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社アデランス
【英訳名】	Aderans Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 根本 信 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	(03) 3350 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括部長 中 村 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	(03) 3350 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括部長 中 村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第40期 平成21年 2 月	第41期 平成22年 2 月	第42期 平成23年 2 月	第43期 平成24年 2 月	第44期 平成25年 2 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	70,463	57,355	48,171	47,422	51,089
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,472	5,351	6,317	2,547	3,849
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,172	9,851	23,213	1,134	3,301
包括利益 (百万円)	—	—	—	718	4,017
純資産額 (百万円)	61,344	49,418	25,472	26,161	30,219
総資産額 (百万円)	76,102	63,369	39,546	35,697	40,904
1株当たり純資産額 (円)	1,582.09	1,339.98	692.02	710.33	817.40
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	56.11	261.98	630.65	30.83	89.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	77.8	64.4	73.2	73.6
自己資本利益率 (%)	3.5	17.8	62.1	4.3	11.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	31.8	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,963	1,886	7,186	61	4,378
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	335	7,610	3,579	689	2,238
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,177	3,064	23	85	180
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,873	15,115	11,037	11,365	13,604
従業員数 (名)	5,892	5,102	4,500	4,160	4,286
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,412	1,730	18,876	34,351	37,483
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,890	511	1,730	1,941	3,850
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	10	3,278	26,277	272	3,568
資本金 (百万円)	12,944	12,944	12,944	12,944	12,944
発行済株式総数 (株)	41,713,388	40,213,388	40,213,388	40,213,388	40,213,388
純資産額 (百万円)	59,365	53,148	26,873	27,137	30,752
総資産額 (百万円)	60,204	55,626	38,452	34,648	38,744
1株当たり純資産額 (円)	1,533.28	1,443.88	730.09	737.28	834.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (5.00)	— (—)	— (—)	- (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	0.26	87.18	713.90	7.40	96.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	-	-
自己資本比率 (%)	98.6	95.5	69.9	78.3	79.3
自己資本利益率 (%)	0.0	5.8	65.7	1.0	12.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	132.4	13.8
配当性向 (%)	—	—	—	-	10.3
従業員数 (名)	55	97	2,478	2,003	2,017

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第41期および第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数については、就業人員数を記載しております。

6 提出会社は、平成22年9月1日をもって、事業会社である子会社2社を吸収合併し、持株会社から事業会社へ業態変更しております。

2 【沿革】

昭和44年3月 東京都新宿区に設立し、ウィッグの販売を開始しました。

昭和49年1月 人工皮膚製品「AS-1」を発売しました。

昭和51年10月 ワンタッチ製品「AQ-15」を発売しました。

昭和54年2月 型取り用「フィッター」を開発しました。

昭和56年10月 東京都新宿区新宿三丁目に本社ビルを取得しました。

昭和59年6月 日信商事(株)を吸収合併し、その結果アデランス工業(株)は当社の子会社となりました。

昭和59年9月 人工皮膚製品「アデランス・フロム・バイオブレン」を発売しました。

昭和60年8月 株式の譲受によりフォンテーヌ(株)を子会社としました。

昭和60年9月 当社株式を店頭登録有価証券として(社)日本証券業協会東京地区協会に登録しました。

昭和61年10月 タイ現地法人Aderans Thai., Ltd.を設立しました(現連結子会社)。

昭和62年1月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場しました。

昭和62年3月 「ヘア・サポート」を発売しました。

昭和63年3月 東京都新宿区新宿一丁目に本社を移転しました。

昭和63年12月 当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場しました。

平成2年1月 台湾現地法人愛徳蘭絲股?有限公司を設立しました(現連結子会社)。

平成2年4月 「ヘアプラス・イヴ」を発売しました。

平成3年3月 「サイバーヘア」を発売しました。

平成4年1月 オランダ現地法人Aderans Europe B.V.を設立しました(現連結子会社)。

平成4年9月 「ライヴ・ニューピンポイント活毛」を発売しました。

平成6年11月 米国現地法人Aderans Holding Co., Inc.(現Aderans America Holdings, Inc.)を設立しました(現連結子会社)。

平成8年4月 「サイバーヘアCA30」を発売しました。

平成8年9月 アデランス工業(株)を吸収合併しました。

平成9年7月 一単位株式を千株から百株に変更しました。

平成9年8月 当社株式を東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場しました。

平成10年4月 「ヘアフィックス」を発売しました。

平成10年12月 第三者割当増資の引受けにより(株)中条ゴルフ倶楽部を子会社としました。

平成12年5月 韓国現地法人Aderans Korea, Inc.を設立しました。

平成13年8月 株式の譲受によりBosley Medical Institute, Inc. (現Bosley, Inc.) (米国法人)をAderans Holding Co., Inc.(現Aderans America Holdings, Inc.)の子会社としました(現連結子会社)。

平成14年1月 フィリピン現地法人Aderans Philippines, Inc.を設立しました(現連結子会社)。

平成14年3月 中高年男性向けにオーダーメイドウィッグの会員制システム「アデランス・ファーズ・クラブ」(現「アデランス ヘアクラブ」)の全国展開を開始しました。

平成14年9月 シンガポール現地法人Aderans Singapore Pte.Ltd.を設立しました。

平成15年9月 「シフォレ」を発売しました。

平成17年12月 中国現地法人Aderans(Shanghai) Co., Ltd.(現連結子会社)を設立しました。

平成18年3月 「バイタルヘア」を発売しました。

平成18年7月 中国現地法人Aderans(Shanghai) Trading Co., Ltd.(現連結子会社)を設立しました。

平成18年9月 (株)ヘアトラストホールディングスを設立しました(現連結子会社)。

平成18年10月 マレーシア現地法人Aderans Malaysia Sdn Bhdを設立しました。

平成19年9月 純粋持株会社へ移行し(株)アデランスホールディングスに商号変更しました。
毛髪関連事業を承継した(株)アデランスを設立しました。

平成22年9月 (株)アデランスおよびフォンテーヌ(株)を吸収合併し、(株)ユニヘアーに商号変更しました。

平成22年9月 東京都新宿区荒木町13番地4(現所在地)に本社を移転しました。

平成23年7月 (株)アデランスに商号変更しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の子会社46社(連結子会社42社、非連結子会社4社)の合計47社で構成され、主にウィッグの生産・販売やヘア・トランスプラント(毛髪移植)サービスなどの毛髪関連事業を営んでおります。

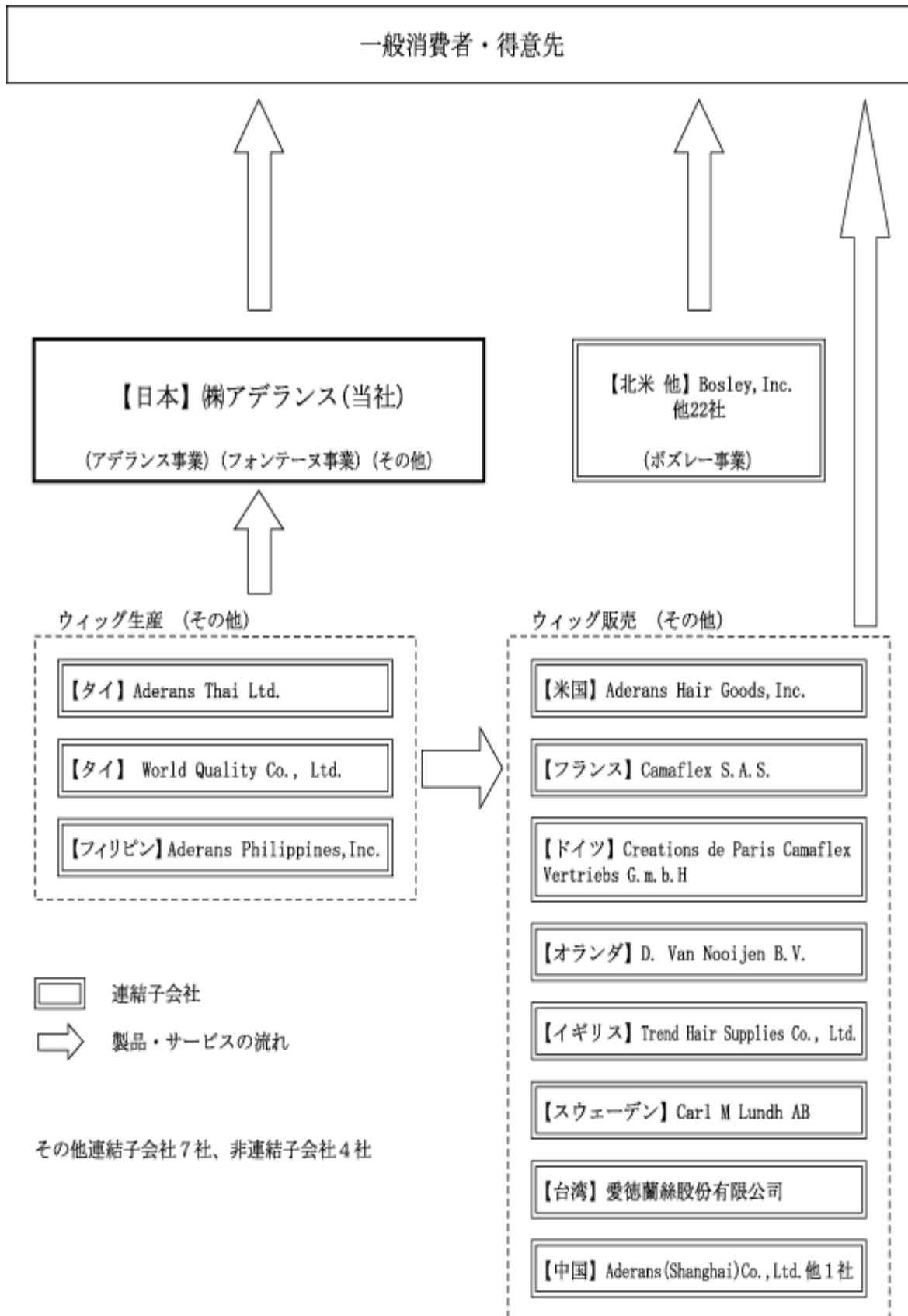
国内においては、当社が、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスをアデランス事業(オーダーメイド)およびフォンテーヌ事業(レディメイド)として事業活動を展開しております。

海外においては、ボズレー事業として主に一般顧客向けに「ボズレー」のブランドでヘアトランスプラントサービスを展開しております。また、米国、欧州、アジアにある販売拠点を通じて全世界にウィッグを販売しております。ウィッグの生産につきましては、アジア(タイ、フィリピン)が当社グループの生産拠点となっております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

以上に記載しました事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	その他
(連結子会社) ㈱ヘアトラストホールディングス	東京都 新宿区	40	—	100	役員の兼務あり 資金援助あり	—
Aderans America Holdings, Inc.	米国 ニューヨーク 州	98,000 千米ドル	持株会社	100	役員の兼務あり 資金援助あり	—
Aderans Hair Goods, Inc.	米国 デラウェア 州	100 千米ドル	かつらの販売	100 (100)	当社商品の販売あり 役員の兼務あり	Aderans America Holdings, Inc. 100%所有
Bosley, Inc.	米国 カリフォル ニア州	18 千米ドル	ヘア・トラン スプラント サービス	100 (100)	役員の兼務あり	Aderans America Holdings, Inc. 100%所有
Aderans Research Institute, Inc.	米国 デラウェア 州	400 千米ドル	毛髪再生医療 の研究開発	100 (100)	役員の兼務あり	Aderans America Holdings, Inc. 100%所有
Aderans Europe B.V.	オランダ国 カペルアン ドイゼール 市	15,000 千ユーロ	持株会社	100	役員の兼務あり	—
Creations de Paris Camaflex Vertriebs G.m.b.H.	ドイツ国 ケルン市	800 千ユーロ	かつらの販売	100 (100)	当社商品の販売あり 役員の兼務あり 資金援助あり	Aderans Europe B.V. 100%所有
Camaflex S.A.S.	フランス国 パリ市	540 千ユーロ	かつらの販売	100 (100)	—	—
Le Nouvel Espace Beauté SA	フランス国 パリ市	76 千ユーロ	かつらの販売	100 (100)	—	—
D. Van Nooijen B.V.	オランダ国 カペルアン ドイゼール 市	20 千ユーロ	かつらの販売	100 (100)	当社商品の販売あり 役員の兼務あり	Aderans Europe B.V. 100%所有
Trend Hair Supplies Co., Ltd.	英国 イースト サ セックス州	30 千ポンド	かつらの販売	100 (100)	当社商品の販売あり 役員の兼務あり	Aderans Europe B.V. 100%所有
Carl M Lundh AB	スウェーデ ン国 マルメ市	100 千クロナ	かつらの販売	100 (100)	当社商品の販売あり 役員の兼務あり	Aderans Europe B.V. 100%所有
愛徳蘭絲股?有限公司	台湾 台北市	20,000 千新台幣 ドル	かつらの販売	100	当社商品の販売あり 役員の兼務あり	—
Aderans(Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	50,500 千人民元	かつらの販売	100	役員の兼務あり	—
Aderans Thai., Ltd.	タイ国 ブリラム県	170,000 千バーツ	かつらの生産	100	当社商品の仕入あり 役員の兼務あり	—
World Quality Co., Ltd.	タイ国 サラブリ県	15,000 千バーツ	かつらの生産	100 (100)	当社商品の仕入あり 役員の兼務あり	Aderans Thai., Ltd. 100%所有
Aderans Philippines, Inc.	フィリピン 国 バンバンガ 州	300,000 千フィリピン ペソ	かつらの生産	100	当社商品の仕入あり 役員の兼務あり 資金援助あり	—
その他25社						

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しております。
2 上記子会社のうちAderans America Holdings, Inc.およびAderans Europe B.V.は特定子会社に該当します。
3 Bosley, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 8,381百万円 |
| | 経常利益 | 825百万円 |
| | 当期純利益 | 774百万円 |
| | 純資産額 | 3,254百万円 |
| | 総資産額 | 4,375百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度から、当社グループは組織変更を契機に、業績区分の見直しを行ったことに伴い報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

(平成25年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
アデランス事業（オーダーメイド）	1,040
フォンテーヌ事業（レディメイド）	697
ボズレー事業	460
その他	2,012
全社(共通)	77
合計	4,286

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,017	42.2	11.5	5,078,965

セグメントの名称	従業員数(名)
アデランス事業（オーダーメイド）	1,040
フォンテーヌ事業（レディメイド）	697
その他	203
全社(共通)	77
合計	2,017

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社国内の労働組合につきましては、平成21年10月に結成された全労連一般合同労組アデランスグループ支部、平成22年2月に結成されたUAZオール・アデランスユニオン2労働組合が存在します。

2労働組合が存在するなかでも、団体交渉や労使協議会を公平かつ適切に開催し、健全な労使関係を維持向上すべく努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を牽引力として内需は堅調に推移、さらに平成24年12月の安倍政権発足後は円安・株高が進み、現政権の経済政策に期待が高まったものの、世界経済の減速と日中情勢の悪化の影響もあり、当連結会計年度を通じては厳しい状況が続きました。米国経済は、個人消費は堅調に推移し、住宅市場も住宅価格が底を打ったとの見方も出てくるなど改善が進んだものの、一方で、失業率は高水準のまま改善が見られず、さらに、「財政の崖」の問題など財政面での不安もあり、緩やかな回復にとどまりました。欧州経済は、政府債務問題の長期化から低迷が続きました。毛髪関連市場においては、国内では女性向け商品への需要が高まり、全体としてはプラス成長を示しましたが、欧米では、欧州債務問題による金融不安もあり、消費マインドの回復は乏しく、顕著な拡大は見られませんでした。

このような状況下、当社グループでは平成23年8月25日に公表いたしました中期経営計画の数値目標の達成に向け、当連結会計年度においては、前期に構造改革の諸施策を実行したことにより収益が改善した企業体質をさらに強化するために、国内外の事業別に掲げた事業戦略を推進することで売上の拡大を図るとともに、効率的なコスト管理を行うことで収益性の向上に努めました。その一環として、海外市場の伸長、拡大を図るために北米で美容サロン事業を展開するRegis Corporation（以下、「Regis」といいます。）との間で、Regisの子会社であるHC(USA), Inc.の全株式譲受けに関し、平成24年7月13日付で、基本合意書を締結し、さらに、平成24年9月には仏国の女性ウィッグ市場で「ANY D'AVRAY」のブランド名で展開している医療用ウィッグの大手販売会社であるLe Nouvel Espace Beauté SA (LNEB)の全株式を取得しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、510億89百万円（前期比7.7%増）、営業利益は35億59百万円（前期比40.6%増）、経常利益38億49百万円（前期比51.1%増）、当期純利益33億1百万円（前期比190.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

アデランス事業（オーダーメイド）

男性売上は、当社の主力商品であるオーダーメイドウィッグや増毛商品、さらには、育毛商品やヘアケア商品をTVCMやWebでの告知を展開したことで新規売上が堅調に推移しました。女性売上も、新商品の投入、広告宣伝費を増額して反響型TVCMを強化、さらには全国の主要百貨店での展示試着会を積極的に推し進めたことにより、特に、新規売上が大幅に増収となりました。男性、女性のリピート売上も、新規顧客の増加に伴い堅調に推移しておりましたが、生産調整による納期遅れがあった第4四半期に限り、売上が鈍化しました。その結果、アデランス事業（オーダーメイド）の売上高は256億44百万円（前期比10.6%増）、営業利益は67億93百万円（前期比26.4%増）となりました。

フォンテーヌ事業（レディメイド）

百貨店・直営店売上は、VALANやレディメイドフラフィなど高品質、高価格帯の商品ラインアップの充実、販売員の接客技術の向上や催事の効率的運営などにより、前期を上回りました。美材ルート売上は、市場環境が依然として厳しい状況が続きましたが、キャンペーンを行うなど需要の掘り起こしに努めたことにより、前年並みとなりました。その結果、フォンテーヌ事業（レディメイド）の売上高は109億77百万円（前期比7.2%増）、営業利益は37億44百万円（前期比6.7%減）となりました。

ボズレー事業（ヘアトランスプラント）

北米でヘアトランスプラント事業を行っているボズレー事業の売上高は、新規顧客獲得のために、期初に広告宣伝の投入量を増やしたことで面談、施術数が増加し売上高は84億1百万円（前期比4.2%増）、営業利益は7億64百万円（前期比16.3%増）となりました。なお、為替の変動を考慮しない、現地通貨ベース（米国ドル）では、売上高は104百万米ドル（前期比3.4%増）、営業利益は9百万米ドル（前期比15.3%増）となりました。

その他

その他は主に欧米のウィッグ事業であります。

北米市場では、新たな商品ブランドを立ち上げ、人件費や宣伝広告費を先行投資し市場への浸透を図りましたが、売上が計画を下回ったことで営業赤字となりました。欧州市場では、各国において医療用ウィッグの売上が好調で、さらに平成24年9月からは買収した仏国LNEB社の売上が加わり、売上高、営業利益とも堅調に推移しました。中国市場では、百貨店への出店をとおしてのレディメイドウィッグの販売、百貨店での試着会開催によるオーダーメイドウィッグの販売を行いました。その結果、売上高は104億46百万円（前期比0.7%増）、営業損失は14億12百万円（前期営業損失5億83百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ22億39百万円増加し、136億4百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億78百万円の収入（前期は61百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益30億68百万円、減価償却費9億90百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億38百万円の支出（前期は6億89百万円の収入）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出10億97百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億70百万円、無形固定資産の取得による支出3億61百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億80百万円の支出（前期は85百万円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出1億1百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産実績および受注実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(枚)	前年同期比(%)
オーダーメイドウィッグ	92,504	104.8
レディーメイドウィッグ	583,542	94.6
合計	676,046	95.9

(注) 当社グループは、小売販売および卸売販売を手掛けております。そのため取り扱う品種が多数あり販売価格による表示が困難なため、生産枚数にて表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
オーダーメイドウィッグ	21,353	111.9	3,599	112.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
報告セグメント		
アデランス事業(オーダーメイド)	25,644	110.6
フォンテーヌ事業(レディメイド)	10,977	107.2
ボズレー事業	8,401	104.2
報告セグメント計	45,024	108.5
その他(注1)	10,446	100.7
小計	55,470	107.0
調整額(注2)	4,381	98.7
合計	51,089	107.7

(注) 1 「その他」は、主に海外ウィッグ事業等です。

2 調整額は、セグメント間取引消去です。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同期比については前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えて作成しております。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は、平成23年に発生したタイの大洪水による生産機能への影響や、東日本大震災による事業のダウンサイドリスクの影響から復旧したこともあり、一部、納期の遅れが続くものの国内事業では男性新規の増毛商品売上が大幅に改善され、女性新規ではオーダーメイド商品、レディメイド商品とも反響型営業と展示会等を強化したことにより、前期売上を上回ることができました。

一方、海外事業におきましては、特に米国ウィッグ事業での新ブランドの投入遅延、生産供給体制の問題等により、前期実績に対し増収減益の結果となりましたが、今後さらに商品の安定供給と更なる品質向上を目的に生産供給体制の充実を図り、万全な供給システムを構築することで改善を図ってまいります。

また、北米では、当社グループとなる米国男性オーダーメイド商品の販売を主な事業とするHC(USA) Inc.とヘアトランスプラント事業のボズレー社とのシナジー効果を最大化し、アジア圏では毛髪関連市場の成長が見込まれる中国事業を立て直すとともに、欧州では医療向け事業の展開を強化することで増収増益を図ってまいります。

今後も国内、海外とも当社グループが属する毛髪関連市場では、マイナストレンドの男性市場、多様化するニーズの女性市場という環境の下での競争激化が予想されております。こうした市場環境に対処するため、当社グループは新規顧客の拡大と生涯顧客としての定着を促進するとともに、平成23年8月に発表いたしました中期経営計画最終年度の平成25年度の経営目標の達成に向けて着実に邁進することにより、企業価値の更なる向上に努め、株主様のご期待に応えてまいります。

さらに、企業の社会的責任を果たすため、CSR活動にも積極的に取り組むとともに、社会やお客様からの信頼に応えるべく、持続的な企業成長の実現に向けてガバナンスを強化し、コンプライアンス体制を一層充実させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 取扱商品

当社グループは、総合毛髪業の主たる事業として、髪に悩みを持つお客様を対象に、ウィッグ事業(当社、米国・欧州・アジア各社)およびヘア・トランスプラント事業(Bosley, Inc.)を営んでおります。

そのため、ウィッグが不要となる革新的な増毛技術および画期的な発毛特効薬などの開発がなされ市場に投入されたとき、また、ヘア・トランスプラントをしのぐ医療技術が開発され、事業化されたときには、業績に与える影響は重大なものとなります。

また、男性顧客の年代にも20歳代から30歳代が中心という特徴があり、日本国内における若年層の人口減少や薄毛に対する意識の変化(スキンヘッドの流行など)が定着した場合は、当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

(2) 生産および物流の拠点集中

ウィッグの生産はタイおよびフィリピンの生産子会社を中心に、韓国、中国、インドネシアなどでOEMによる分散生産を行っております。当社グループの商品は独自のノウハウを活用しておりますので、他社商品での代替品をもってしてお客様に供給することは困難です。

そのため、生産にあたり、次の事柄が生じた場合にはお客様に商品のご提供ができなくなるとともに業績への影響は重大なものとなる可能性があります。

- ・当該工場が天災、火災、労働争議、伝染病などにより操業不能になった場合。
- ・当該国の政情不安または経済要因の変動により、資材の調達もしくは商品の供給などに支障が生じた場合。

また、海外の生産拠点につきまして、フィリピンの第二工場建設、ラオス国での自社工場建設など、

商品の安定供給、納期の短縮及び品質向上に向けて取り組んでおりますが、生産工場の従業員確保が困難になった場合も同様に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

現在、国内物流拠点につきましては、効率化をはかる目的から、当社の物流センターを千葉県浦安市一箇所に集約しているため、大規模災害等により交通手段が遮断、物流センターが全壊したような場合には、国内の営業店舗および生産子会社との間におけるウィッグ等の受発注および物流業務に支障を来し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制による影響および人材確保

当社の事業は、環境衛生法関係の理容師法・美容師法をはじめ、消費者契約法、特定商品取引法、割賦販売法、景品表示法、特定電子メール法等の法的規制を受けております。

これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、事業を営むにあたり、理容師法・美容師法による免許取得者を約900名雇用し、店舗の運営にあっておりますが、免許取得者の確保が困難になるような規制を受けたときには、要員不足によるお客様へのサービス低下を来し、更に店舗運営が困難になった場合には業績に影響を与える可能性が増大します。

米国ヘア・トランスプラント事業は、医療行為のため医師の確保が重要であります。

しかしながら、米国における医療行為は、各州毎に医師免許を持ち、許可された医師のみが医療行為に当たることができます。そのため州を越えた医師の派遣を行う際、当該医師が派遣先の州の医師免許を取得していることが前提となりますので、州を越えた医師の派遣に支障を来すような規制が新たに施行された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理（個人情報の漏洩）

当社の事業活動は、髪に悩みを持つ一般のお客様を対象としておりますので、お客様情報が漏洩した場合、お客様への心理的な影響が大であり、営業活動において重大な影響がでる可能性があります。

また、お客様情報に関してコンピューターネットワークシステムに対する依存度が高く、天災、人災によりサーバー内の記録を喪失した場合も同様であります。

米国でのヘア・トランスプラント事業において被施術者の個人情報が漏洩することは、子会社の医療サービス法人としての経営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

(5) 研究開発

髪に悩みを持つお客様の気持ちを解消することを目的として、当社は国立大学の研究機関と共同で、新商品の開発や毛髪再生の研究に資金を投入しております。

しかしながら、その研究や開発の期間が長期化する可能性などの予測が現段階ではできないため、将来の収益に貢献できるかについては不確定要素を含んでおります。

(6) 海外事業展開

当社グループが海外事業を推進していくうえで、海外各国の文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、テロ、戦争その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性があります。このような海外におけるリスクは、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) M & A 等

当社グループは、海外における事業拡大のための戦略として、M & A を選択肢の一つとして考えております。M & A にあたっては、対象企業の財務内容等について詳細な事前審査を行い、リスクを把握したうえで決定することになりますが、偶発債務が発生した場合、また事業環境等の変化などにより、当初想定したほどのシナジーや収益が得られない場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（株式の取得及び多額な資金の借入）

当社グループは、平成24年7月13日に Regis Corporation との間で締結した基本合意書に基づき、平成25年4月9日付で、北米においてウィッグ事業・ヘアトランスプラント事業を運営しているHC(USA) Inc. の株式全部を、米国子会社であるBosHC Co. を通じて取得し、100%子会社としており、当該取得資金に充てるため、平成25年3月19日に資金の借入を行っております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

（株式の取得）

当社グループは、平成24年9月7日付で、連結子会社であるAderans France SASを通じて、仏国ウィッグの製造販売、ウィッグサロンの運営のLe Nouvel Espace Beauté SAの株式を取得し、100%子会社としました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様にご満足戴ける高機能・高品質の商品・サービスを提供することを企業戦略上の要と位置付け、「ウィッグ・増毛商品」「ヘアケア・スカルプケア・育毛商品およびサービス・自毛植毛」の開発改良を研究開発に鋭意取り組んでおります。平成24年3月には東京大学大学院とスカルプケアを目的とした「スカルプケアサイエンス」共同研究を開始しました。なお、研究開発活動の特定のセグメントに配分する事が困難であるため、「ウィッグ・増毛商品」「ヘアケア・スカルプケア・育毛商品およびサービス」に分けて記載しております。

1. ウィッグ・増毛商品分野

当社の研究開発部・生産統括部を中核とし、Aderans Thai.,Ltd., World Quality Co.,Ltd., Aderans Philippines, Inc.の各生産子会社に商品開発部門を設置し、研究開発部・生産統括部と連動し、多様化するニーズに対応し、幅広い顧客層に支持される商品を提供すべく、ウィッグベース素材および植毛法、人工毛髪、人工ベース、医療向ウィッグ、増毛法等、開発改良を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発の成果として、オーダーメイド商品については、女性向けとしては自髪を活用する、新感覚WIG「イヴエアリィ」を開発しました。男性向けとしては自髪感覚WIG「ヘアパーフェクト」を開発しました。ヘアパーフェクトは0.08mmの極薄ベースに特殊植毛法により、まるで地肌から毛髪が生えているような商品となりました。また、新たなコンセプトで開発した、「アローネット」と「挟み込み構造/特許出願済」を採用したオーダーメイドオール「209」を開発しました。また、増毛製品であるピンポイントフィックスには、新たに高品質人毛「ピュアヘア」を採用することで、自髪と一緒にパーマをかけたり、カラーリングができるなど自髪感覚を強化しました。

レディメイド商品については、百貨店用商品としては主力商品「VALAN」を始め、16種類を開発しました。また、美材ルート用として11種類を開発しました。

2. ヘアケア・スカルプケア・育毛商品およびサービス分野

当社の研究開発部において、脱毛予防、育毛に効果のある施術システム・機器類・育毛剤の開発や、お客様の頭皮や毛髪の状態にあった各種シャンプー、コンディショナー、トリートメント剤、整髪料等の開発を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、高齢社会を背景としたアンチエイジング市場の活況にあわせ、男性・女性の育毛とエイジングケアを目的とした新コンセプト育毛美容機器・トータルビューティーマシン「HairReproUP」と専用の美容液「HairReproGFエッセンス・スカルプ、フェイス、ボディ」を平成24年5月に開発しました。

次に同年10月20日（頭髪の日）に育毛スカルプケア商品として男性用「HairRepro」と女性用「Benefage HairRepro」のアデランスサロン専用タイプ（プロ仕様）、リテール用（自社ECサイト、楽天サイト、Amazonサイト、百貨店、東急ハンズ等）を発売しました。本スカルプケア（シャンプー、コンディショナー、スカルプクレンジング）商品は頭皮環境に配慮し、ノンシリコン、無香料、無着色、無鉱物油、旧指定成分無添加を基本に、多くの天然由来成分を配合しました。薬用育毛剤についても更なる強化を図りました。また専用サプリメントもリニューアルしました。同時に育毛コース（役務）をリニューアルしました。

その他には育毛とエイジングケアを目的とした、「HairReproSC」と専用美容液「HairReproSCクレンジングウォーター」、女性の美髪と美容を目的とした「HairReproGFサプリメント」を開発しました。本サプリメントは、北海道日高町の契約牧場で飼育されたサラブレッドに限定したトレーサビリティの明確なプラセンタエキスを主原料としております。

ヘアケア商品については、美髪と白髪染めの両面から発想した、「アプロナ・ヘアカラートリートメント」を開発しました。

簡易的な増毛商品として「HairPlus SPEED E」「HairPlus SPEED Eセトルミスト」を開発しました。

以上のように、当連結会計年度におきましては、ウィッグ・増毛商品はもとより、主に育毛スカルプケアおよびエイジングケア製品の開発を強化しました。

以上により、当連結会計年度における研究開発費は16億11百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は、248億45百万円で前期末に比べて44億54百万円増加しました。主な要因として現金及び預金が25億5百万円、商品及び製品が9億11百万円増加したためであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、160億59百万円で前期末に比べて7億52百万円増加しました。主な要因として有形固定資産が3億21百万円、のれんが3億円増加したためであります。

(流動負債)

流動負債の残高は、78億52百万円で前期末に比べて13億85百万円増加しました。主な要因としてリース債務が4億87百万円、未払金が4億83百万円、支払手形及び買掛金が2億25百万円増加したためであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、28億33百万円で前期末に比べて2億34百万円減少しました。主な要因としてリース債務が2億53百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産の残高は302億19百万円で前期末と比べて40億57百万円増加しました。主な要因として利益剰余金が33億34百万円増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は510億89百万円となり、前連結会計年度に比べ36億67百万円の増収となりました。これは、国内市場では、期初より新商品を投入し、広告宣伝費や販売促進費を増額することで新規顧客の獲得を図るとともに、お客様サービスの向上による既存顧客の定着を図ったことや、海外事業も北米のボズレー事業や欧州ウィッグ事業が堅調に推移し、現地通貨ベース及び円換算ベースともに前期を上回ったことが主な要因であります。

(売上原価)

売上原価は93億85百万円となり、前連結会計年度に比べ8億24百万円の増加となりました。これは売上高の増加によるものが主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は381億45百万円となり、前連結会計年度に比べ18億15百万円の増加となりました。これは広告宣伝費や販売促進費の増加などが主な要因であります。

(営業損益)

以上の結果、営業利益は35億59百万円となり、前連結会計年度に比べ10億27百万円の増益となりました。

(営業外損益)

営業外収益は5億5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億2百万円の増加となりました。これは為替差益が増加したことが主な要因であります。

営業外費用は2億15百万円となり、前連結会計年度に比べ71百万円の減少となりました。これは不動産賃貸費用や貸倒引当金繰入額が減少したことが主な要因であります。

(経常損益)

以上の結果、経常利益は38億49百万円となり、前連結会計年度に比べ13億1百万円の増益となりました。

(特別損益)

特別損失は7億83百万円となり、前連結会計年度に比べ19億70百万円の減少となりました。これは減損損失の減少や固定資産売却損の発生がなくなったことが主な要因であります。

(当期純損益)

以上の結果、当期純利益が33億1百万円となり、前連結会計年度に比べ21億66百万円の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の総額は17億82百万円になりました。

アデランス事業(オーダーメイド)においては、既存顧客へのサービスの充実、顧客満足度の向上のため4店舗の移転、改装等を実施しました。その結果、アデランス事業(オーダーメイド)の設備投資額は4億10百万円になりました。

フォンテーヌ事業(レディメイド)においては、新規顧客の増加を図るべく直営店3店舗、百貨店売場2カ所を新規に開設しました。また、既存顧客へのサービスの充実、顧客満足度の向上のため店舗の改装を直営店2店舗、百貨店売場9カ所で行いました。その結果、フォンテーヌ事業(レディメイド)の設備投資額は1億25百万円になりました。

ボズレー事業においては、店舗の改装およびIT関連機器の取得等を中心に1億円の設備投資を実施しました。

その他事業では、国内においては院内サロンの新規開設を8店舗、改装を1店舗実施しました。海外においては生産工場の新設、生産設備の増設等を中心に設備投資を実施しました。その結果その他事業の設備投資額は7億45百万円になりました。

この他事業セグメントに配分していない全社共通では、基幹システムの追加開発等を中心に4億円の設備投資を実施しました。

(注) 1 設備投資額の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株)アデランス	本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	その他 設備	11	-	-	122	133	161
	営業本部 (東京都新宿区)	アデランス事業 (オーダーメイド) フォンテーヌ事業 (レディメイド) その他	その他 設備	332	650 (336.02)	-	0	982	108
	舞浜ディストリ ビューションセン ター (千葉県浦安市)	全社(共通)	その他 設備	7	-	-	1	9	14
	生産統括部 (東京都港区)	全社(共通)	その他 設備	17	-	-	6	24	22
	研究開発部 (埼玉県新座市)	全社(共通)	その他 設備	15	-	-	2	18	4
	東京デパセンター (東京都文京区)	全社(共通)	その他 設備	-	-	-	-	-	15
	北海道営業部 (札幌市中央区) 直営店11店舗、百貨 店売場7カ所	アデランス事業 (オーダーメイド) フォンテーヌ事業 (レディメイド)	営業用 設備	7	-	-	2	9	75
	東北営業部 (仙台市青葉区) 直営店14店舗、百貨 店売場8カ所	アデランス事業 (オーダーメイド) フォンテーヌ事業 (レディメイド)	営業用 設備	98	-	33	4	136	100
	関東営業部 (東京都新宿区) 直営店29店舗、百貨 店売場25カ所	アデランス事業 (オーダーメイド) フォンテーヌ事業 (レディメイド)	営業用 設備	172	-	203	26	403	188
	東京営業部 (東京都新宿区) 直営店41店舗、百貨 店売場29カ所	アデランス事業 (オーダーメイド) フォンテーヌ事業 (レディメイド)	営業用 設備	325	-	335	47	709	470
	中京営業部 (名古屋市中区) 直営店22店舗、百貨 店売場18カ所	アデランス事業 (オーダーメイド) フォンテーヌ事業 (レディメイド)	営業用 設備	147	-	120	14	283	181
	関西営業部 (大阪市北区) 直営店28店舗、百貨 店売場28カ所	アデランス事業 (オーダーメイド) フォンテーヌ事業 (レディメイド)	営業用 設備	146	-	112	22	280	333
	中国営業部 (広島市中区) 直営店11店舗、百貨 店売場15カ所	アデランス事業 (オーダーメイド) フォンテーヌ事業 (レディメイド)	営業用 設備	96	-	-	6	103	130
	九州営業部 (福岡市博多区) 直営店15店舗、百貨 店売場20カ所	アデランス事業 (オーダーメイド) フォンテーヌ事業 (レディメイド)	営業用 設備	231	-	-	13	244	160
	営業企画部付直営店 営業企画部付直営店 22店舗	アデランス事業 (オーダーメイド)	営業用 設備	-	-	-	0	0	22
	院内サロン 院内サロン14店舗	その他	営業用 設備	57	-	-	8	66	29
	厚生施設その他 寮5カ所、社宅1カ所、 保養所1カ所、その他 1カ所	全社資産	その他 設備	788	3,012 (4,877.96) [341.90]	-	-	3,800	5
	賃貸物件1カ所	全社資産	その他 設備	21	448 (632.16) [105.49]	-	-	469	-
	計			2,477	4,111 (5,846.14) [447.39]	805	281	7,675	2,017

(2) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Bosley, Inc.	本社、施術室23室、コンサル テーション室49室 (米国カリフォルニア州他)	ボズレー事業	営業用設備	271	-	-	206	478	451
Aderans Philippines, Inc.	本社および工場 (フィリピン国パンパンガ 州)	その他	生産用設備	170	- (-) [16,771.51]	-	186	356	553
World Quality Co.,Ltd.	本社および工場 (タイ国サラブリー県)	その他	生産用設備	70	46 (9,600.00) [3,348.00]	-	237	353	201

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地面積欄の [] は賃借中のものを外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、顧客サービスの推進と地域市場の開拓を目的に、投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	直営店17店	全国	アデランス事業 (オーダーメイド)	直営店 移転等	(170) 973	(-) -	自己 資金	平成25年3 月	平成26年 2月	重要な影響 を及ぼすも のではありません。
	直営店3店	全国	フォンテーヌ事業 (レディメイド)	直営店 新店	(18) 54	(-) -	自己 資金	平成25年 3月	平成26年 2月	
	百貨店15カ 所	全国	フォンテーヌ事業 (レディメイド)	百貨店 売場新設	75	(-) -	自己 資金	平成25年 3月	平成26年 2月	
	直営店、百 貨店20店	全国	フォンテーヌ事業 (レディメイド)	直営店、 百貨店売 場改装	160	(-) -	自己 資金	平成25年 3月	平成26年 2月	
	院内サロン 3店	全国	その他	院内サロ ン新店	16	(-) -	自己 資金	平成25年 3月	平成26年 2月	

(注) 1 () 書きは保証金及び敷金を内書で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,213,388	40,213,388	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	40,213,388	40,213,388	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年5月24日定時株主総会決議（平成24年6月21日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,450(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	245,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	972(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月23日～ 平成34年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,339(注)3 資本組入額 670	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、本新株予約権の割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(3) 上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

3. 発行価格は、付与日における公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載している。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員（相談役、顧問契約者を含む）であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、特別な事情があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (5) 本新株予約権にかかる割当契約に違反した場合には行使できない。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前ににおいて残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1 に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

本新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）4に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日 (注)	1,500	40,213	—	12,944	—	13,157

(注) 自己株式の消却による減少額であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	29	91	108	7	5,483	5,749	—
所有株式数 (単元)	—	49,546	1,863	10,104	231,803	62	108,167	401,545	58,888
所有株式数 の割合(%)	—	12.34	0.46	2.52	57.73	0.01	26.94	100.00	—

(注) 自己株式3,405,226株は「個人その他」に34,052単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スティー ル パートナ ーズ ジャパン ストラテ ジック ファンド (オフショア) , エル .ピー . (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O MORGAN STANLEY FUND SERVICES(CAYMAN)LTD. P.O.BOX 2681 GT.CENTURY YARD 4TH FLOOR.CRICKET SQUARE HUTCHINS DRIVE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS BRITISH WEST INDIES (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	11,155	27.73
根 本 信 男	東京都世田谷区	3,913	9.73
株式会社アデランス	東京都新宿区荒木町13 - 4	3,405	8.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	3,371	8.38
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジ ヤスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2 丁 目 7 - 1)	1,734	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,673	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,049	2.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀 行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4 丁目16 - 13)	841	2.09
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀 行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 丁目16 - 13)	831	2.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	714	1.77
計	—	28,688	71.29

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,673千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,049千株

- 2 フランクリン・テンブルトン・インスティテューショナル・エルエルシーから平成25年 2月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、同社が平成25年 2月 5日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フランクリン・テンブルトン・イン スティテューショナル・エル エルシー(Franklin Templeton Institutional LLC)	アメリカ合衆国10020、ニューヨーク 州、ニューヨーク、フィフス・アヴェ ニュー600	5,076	12.62

また、当社は、同社が関東財務局に提出した大量保有報告書(変更報告書)の記載に基づき、同社が主要株主に該当するとして平成24年 6月21日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

- 3 アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシーから平成25年1月30日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、同社が平成25年1月23日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アーチザン・インベストメンツ・ ジーピー・エルエルシー (Artisan Investments GP LLC)	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州 ミルウォーキー、スウィート 800、ウィスコンシン・アベニュー 875E	4,458	11.09

なお、当社は、同社が関東財務局に提出した大量保有報告書（変更報告書）の記載に基づき、同社が主要株主に該当しなくなったとして平成25年4月19日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しております。

- 4 ドッチ・アンド・コックスより平成24年9月6日付で関東財務局長に提出した大量保有報告書（変更報告書）に基づき、平成24年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 94104、サンフランシスコ、カリフォ ルニア・ストリート555、40階	1,936	4.82

また、当社は、同社が関東財務局に提出した大量保有報告書（変更報告書）の記載に基づき、同社が主要株主に該当しなくなったとして平成24年9月27日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,405,200	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,749,300	367,493	同上
単元未満株式	普通株式 58,888	—	同上
発行済株式総数	40,213,388	—	—
総株主の議決権	—	367,493	—

【自己株式等】

平成25年 2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アデランス	東京都新宿区荒木町 13番地 4	3,405,200	—	3,405,200	8.46
計	—	3,405,200	—	3,405,200	8.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年 6 月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名（うち社外取締役 1 名） 当社使用人 49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成25年 5 月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名（うち社外取締役 1 名） 当社使用人 61名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	329,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	割当日後 2 年を経過した日より 8 年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員として在籍していること。ただし、任期満了による退任、定年退職ならびに取締役会が承認した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値（1 円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	253	239,528
当期間における取得自己株式	141	205,587

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡し)	127	131,592	—	—
保有自己株式数	3,405,226	—	3,405,367	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況のその他には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、株主の皆様への安定的な利益還元と会社の持続的な成長を実現するための投資、各期の業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行ってまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

これらの方針のもと、当事業年度の配当につきましては、4期ぶりの復配として1株当たり10円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月23日 定時株主総会決議	368	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	2,335	1,400	1,215	1,008	1,428
最低(円)	630	620	791	605	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月
最高(円)	1,073	1,182	1,210	1,196	1,208	1,428
最低(円)	910	1,007	1,044	1,085	1,052	1,152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		根 本 信 男	(昭和15年7月15日生)	昭和44年3月 昭和45年3月 昭和58年12月 昭和62年5月 平成7年5月 平成12年5月 平成18年4月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年2月	当社設立取締役 当社代表取締役社長 (有)成信商事(現 ㈱成信)代表取締 役社長(現任) 当社取締役最高顧問 当社代表取締役会長 当社取締役最高顧問 ㈱慶信代表取締役社長(現任) 当社取締役退任 当社取締役会長 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	3,913
代表取締役副 社長		石 古 茂	(昭和28年6月26日生)	昭和53年4月 平成10年12月 平成13年6月 平成16年8月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年9月 平成23年9月 平成24年5月	モービル石油㈱(現エクソン・モー ビル(有))入社 資生堂ビューティーカンパニー㈱ (現 資生堂プロフェッショナル (株))取締役経営管理本部長 日本ポラロイド㈱取締役業務管理本 部長 ㈱メディアアッティ・コミュニケー ションズ最高財務責任者(CFO) ㈱ナイガイ社外取締役 同社代表取締役専務 東京工科大学大学院 客員教授 同社顧問 当社取締役副社長 ㈱アデランス取締役 フォンテーヌ㈱取締役 当社最高財務責任者(CFO) 当社管理本部長 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	9
取締役	米国事業担当	ジョシュア・ シエクター	(昭和48年3月27日生)	平成8年1月 平成9年8月 平成10年3月 平成13年7月 平成20年8月 平成22年12月	アーンスト&ヤングLLPの税務顧問 レイファー・キャピタル・インクの 財務アナリスト インペリアル・キャピタルLLCの コーポレート・ファイナンス・グ ループのアソシエート(M&A、メザニ ン及び株式投資アナリスト/アドバ イザリー) スティール・パートナーズ・リミ テッドのパートナー(現任) 当社取締役(現任) 当社業務執行取締役 北米担当(現 任)	(注)3	—
取締役		田 中 克 佳	(昭和39年3月3日生)	昭和61年4月 平成10年8月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成23年1月 平成23年5月	三菱商事㈱ 入社 米国三菱商事㈱ヒューストン支店燃 料部長 同社ニューヨーク支店iMIC事業部 チーフストラデジスト 三菱商事㈱事業開発マネージャー スティール・パートナーズ・ジャパ ン合同会社取締役マネージング・ ディレクター プロスペリテ・ジャパン㈱設立代表 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	金 澤 尚 武	(昭和29年6月3日生)	平成9年3月 平成14年6月 平成22年7月 平成22年8月 平成22年9月 平成23年5月 平成23年9月 平成25年5月	L V M H モエヘネシー・ルイヴィトン コスメティックス事業本部 パルファン・クリスチャン・ディオールジャパン株式会社人事部部长 エムエスシーソフトウェア(株)アジアパシフィック人事部長 当社入社 当社執行役員 当社人事・総務本部長 当社総務部長(現任) 当社人事・総務統括部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	営業本部長	津 村 佳 宏	(昭和38年8月12日生)	昭和57年3月 平成13年2月 平成21年6月 平成23年5月 平成24年3月 平成25年5月	当社入社 当社東北営業部長 当社執行役員 当社営業企画統括部長・営業企画部長 当社研究開発部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	5
常勤監査役		佐 藤 正 吉	(昭和24年7月30日生)	昭和47年4月 平成6年7月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年12月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年7月 平成25年5月	第一勧業銀行入行 同社 大井町支店長 同社 四谷支店長 同社 融資部 副部長 同社 融資部 部長 同社 札幌支店長 みずほ銀行 札幌中央支店長 第一地所(株) 代表取締役専務 中央不動産(株) 専務執行役員 同社 専務取締役 同社 専務執行役員 同社 監査役 同社 理事 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		大 森 紀 雄	(昭和23年12月4日生)	昭和46年3月 昭和62年5月 平成3年4月 平成5年1月 平成6年4月 平成7年5月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成22年1月 平成22年5月	日産自動車(株)入社 同社英国金融会社社長 同社英国自動車配給会社取締役(管理部門) 同社審査部部长(海外担当) 同社関係会社室部長 国際航業(株)入社 同社執行役員経営本部経理部長 同社取締役執行役員管理本部長兼管理本部経理部長 同社取締役常務執行役員管理本部長兼管理本部経理部長 同社取締役管理本部担当 同社常務取締役経営本部担当 同社顧問 同社不動産事業会社代表取締役社長 (株)ウイングメディカル監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮 川 和 大	(昭和40年2月18日生)	平成6年3月 平成7年9月 平成8年2月 平成12年1月 平成13年3月 平成24年5月	公認会計士登録 税理士登録 宮川総合会計事務所(現ベックワン パートナーズ総合事務所)パート ナー(現任) 株式会社ベックワンパートナーズ代 表取締役社長(現任) 株式会社ベックワンキャピタル代表 取締役社長 当社監査役(現任)	(注)6	—
計							3,928

- (注) 1 取締役田中克佳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役佐藤正吉の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大森紀雄の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役宮川和大の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
関 善 之	(昭和49年11月19日生)	平成10年4月 平成12年10月 平成16年4月 平成18年2月 平成19年12月 平成21年2月 平成22年2月 平成24年5月	国際証券㈱(当時)入社 監査法人太田昭和センチュリー(現新 日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 ㈱リサ・パートナーズ入社 ㈱トラスト・サポート総合会計(現㈱ ラークス会計)設立 代表取締役就任 (現任) 税理士登録 ラークス公認会計士共同事務所設立 代表公認会計士就任(現任) 当社 補欠監査役(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は、「私たちアデランスグループの最大の使命は、毛髪関連事業を通じて多くの人々に夢と感動を提供し、笑顔と心豊かな暮らしに貢献する事です」

当社グループが目指すものは、「最高の商品」「最高の技術」「心からのおもてなし」です。

この理念に沿って、お客様はもとより、株主、従業員等あらゆる利害関係者の満足度を高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、適切な事業戦略を基に、スピーディーかつ効率的な業務執行が行えるよう機動的な組織を構築し、企業活動に関わるすべての利害関係者に対して経営の透明性と情報の公正かつ適時開示を行うことを基本方針としております。

(b) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、以下の機関により経営の運営、法令および定款の適合の確認をおこなっております。

また、取締役の機能強化の観点から委員会設置会社制度を採用しておりませんが、諮問委員会として、コンプライアンス・ガバナンス委員会を設置しガバナンスの強化をはかっております。

(取締役会)

社長が議長となり、毎月1回定期的に開催し、最高意思決定機関として、重要な経営事項の審議および意思決定を行います。

その決定に基づき、社長もしくは業務を担当する取締役が業務を執行しております。

(監査役会)

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名（3名いずれも社外監査役）で構成し、原則として取締役会の開催日に開かれ、取締役等の職務の執行状況について意見交換がなされる他、常勤監査役より取締役会以外の重要会議での状況報告、内部監査部との連携状況などについて報告を行い、監査役全員で協議をしております。

上記機関のほか、当社におきましては、次の会議体をもって業務執行に係る多面的な審査を実施しております。

(経営会議)

業務執行取締役、執行役員および監査役等で構成し、社長が議長となり、原則的に毎月取締役会の1週間前に開催しております。

取締役および執行役員が業務執行の状況について報告を行い、役員間で内容を確認するほか、必要に応じ、業務執行管理職が出席して報告を行います。また、新規の企画の事案について業務執行管理職より説明を受け、お客様や社会が受け入れる事業であるか、また実効性、違法性の有無について討議、確認をすることにより、出席取締役の意思統一をはかっております。

また、取締役会に諮る議案の選定および法令、定款に適合、また反社会的でないことを確認するため事前審議を行っております。

なお、必要に応じて、外部の専門家の意見を聴取しております。

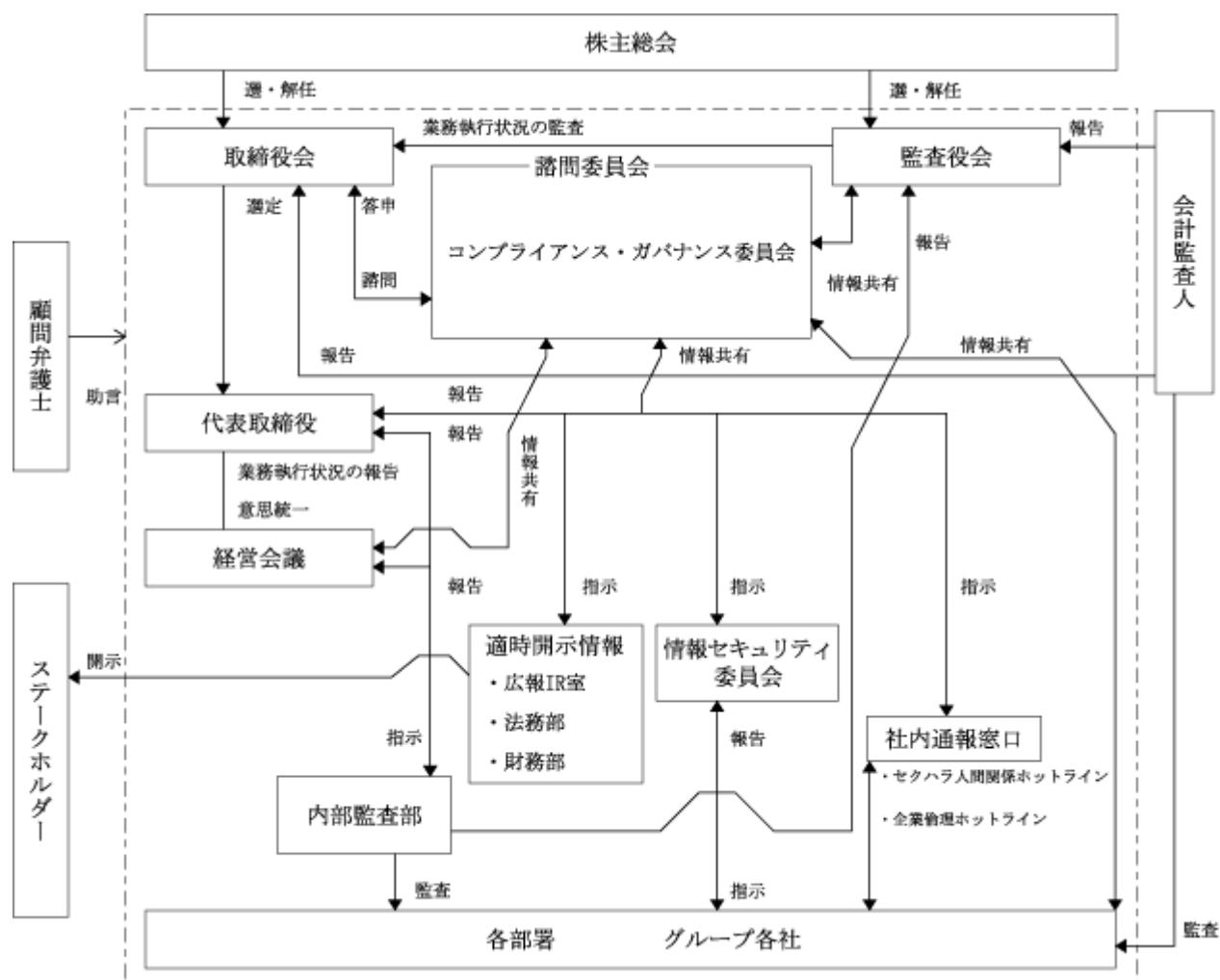
(コンプライアンス・ガバナンス委員会)

社外取締役が委員長（リーダー）となり、他取締役で構成し、必要に応じ実務担当執行役員を招聘し、原則として毎月1回開催しております。

グループ行動規範に基づいたコンプライアンスの徹底を図り、リスクの早期発見とコンプライアンス意識の啓発を行い、取締役会およびグループ経営会議の職務・運営の妥当性・効率性を確認し、取締役会および経営会議に助言します。

また、コンプライアンス・ガバナンスの現体制・仕組みの見直しおよび再構築等を行い、合意内容を取締役会に提案または報告しております。

(c) 当社の機関・内部統制図は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し監査役3名全員が社外監査役として、高い独立性を持ち、中立・公正な見地から職務執行状況を監査できる体制を採用しております。これにより、より広い視野と客観的に監査を行えることで、経営に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。

取締役会につきましては、豊富な企業経営経験の活用、客観的・専門的見地からの助言、独立した立場から実効性のある経営監督機関となることが期待できる社外取締役を選任しております。これにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を十分に確保していると判断し、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり当社グループ全体の内部統制システムを整備しております。

(a) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令遵守はもとより、経営理念を根拠とし、社会から求められる倫理観、価値観に基づき行動します。

当社もしくは、グループ全体に影響を及ぼす子会社の重要事項の決裁は、経営会議での検討を踏まえ「職務権限規程」に従って行います。適法な業務執行の確認は、各取締役の誠実な職務の執行によりますが、監査役の監査をもって行うものとします。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の管理については、職務執行に係る情報を「情報セキュリティ規程」、「個人情報に関する取扱い規則」及び「文書管理規程」に従い適切に管理、保存するものとします。

- ・株主総会議事録と関連資料
- ・取締役会議事録と関連資料
- ・その他職務執行に関する重要な文書
- ・取締役が決裁する稟議書

監査役および監査役の指示に従い監査に従事する者が必要とする文書の閲覧または謄写の請求をしたときは、取締役および業務執行管理職は、いつでもそれを提示します。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長は、業務執行を担当する取締役の職務分掌および職務権限に基づき、各取締役の権限と責任を明確にし業務の執行を行わせます。

当社もしくはグループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、定期的開催する経営会議において、取締役、執行役員もしくは業務執行管理職の説明を受け、効率的に業務執行が行われているかを確認し、阻害する要因がある場合、適切な機関において改善を提案します。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の持続的発展を阻害する損失の危険を事前回避するために、コンプライアンス・ガバナンス委員会を設置し、当社の事業活動または取締役および使用人に法令違反の疑義のある行為を発見した場合、速やかに社内および社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「社内ホットライン」を整備することにより、リスクをクライシスとしない体制を確立します。

担当取締役が、それぞれの損失の危険に関し管理状況を把握し、定期的に「経営会議」に報告します。損失の危険および管理については、「経営会議」が常にこれを掌握します。

情報の漏えい、事故、災害等、緊急事態が発生した場合には、社長の指示に基づき、緊急の「経理会議」を招集し、適切かつ迅速に対処します。

取引においては、規程に基づいた審査を行い承認された業者とのみ取引を行い、取引開始後に反社会的勢力であることが明らかになった場合は、直ちに取引関係を解消することにより、暴力、威力や詐欺的手法などを駆使して経済利益を追求する反社会的勢力と、取引関係はもとより一切の関係を排除・拒絶します。

(e) 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

アデランスグループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他社会規範と「関係会社管理規程」に照らし、適切でなくてはなりません。

社長は、経営会議などにおいて、グループ施策、業務執行に関する指針を示し、業務執行者はこれを遂行します。

各会社の自主性を尊重しつつ、経営企画部、海外事業部、総務部および財務部は、四半期毎に予算および業務計画の執行状況を確認し、社長にこれを報告します。

グループの連結経営に対応した監査を実効的かつ適正に行えるよう、監査役、会計監査人、経営企画部、海外事業部、総務部および財務部と緊密な体制をとれるよう整備します。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人をおく事を求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部などに監査業務に必要な事項を依頼できます。

また、監査役が監査の必要性により、取締役に業務補助のためのスタッフを要請した場合、取締役はその要請に協力します。

監査役より監査業務に必要な事項の依頼を受けた従業員は、その業務に関して取締役および内部監査部長の指揮、命令を受けないものとします。

監査役は、業務補助に就いた従業員について、取締役に業務能力・業務態度などの報告を行い、取締役は、その報告を評価の対象に含めます。

(g) 取締役および業務執行管理職が監査役(会)に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役(会)への報告は、次の事項があります。

- ・ 事故、災害などグループのリスク対応の処理に関する報告
- ・ 内部監査部の監査状況の報告
- ・ 監査役からの質問および確認事項の報告
- ・ その他、取締役および業務執行管理職が報告を必要とした事項

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役がグループ会社の監査役と連係することにより、監査に係わるグループ共通方針の共有化を図ります。また、監査役の必要に応じて弁護士その他外部の専門家に相談することができる体制を確保します。

(i) 反社会勢力排除にむけた基本的な考え方およびその整備状況

当社は反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨み、当社に不利な事実としても隠蔽の裏取引をすることなく対応することが、当社ひいてはステークホルダーの利益になるものと認識しております。

そのため、当社およびグループ各社は、暴力、威力や詐欺的手法などを駆使して経済利益を追求する反社会的勢力と、取引関係はもとより一切の関係を遮断することに努め、反社会的勢力に関する情報の収集には、平素より関係行政機関および地域団体・企業から反社会的勢力に関する情報を収集して、グループ各社に情報を伝達し、周知しています。

新規購買などの取引においては、社内規程に基づいた業者の審査を行い、社内手続きを経て承認された業者と取引を行うことにしております。

取引開始後に、反社会的勢力であることが明らかになった場合、直ちに取引関係を解消するとともに関係機関などに連絡をとり適切に対応しております。

社員には、採用、昇進などの研修の際、入手した反社会的勢力の接触事例をもとに、反社会的勢力との取引の危うさに対応相談部署が窓口となり対応することを、また接触があったときには迅速な報告が重要であることを指導しております。

反社会的勢力から接触、不当要求があった場合、全社的対応と認識するとともに直ちに対応相談部署は、対応している社員、また、これから対応する社員の生命、身体の安全を図るため、外部の専門機関および顧問弁護士と連携して対処することとしています。

また、その都度、社内およびグループ各社に注意喚起することとしています。

・リスク管理体制の整備の状況

(a) リスク情報の管理体制

リスク情報の管理は、取締役および情報開示の担当部署により、リスクの洗い出しを行い、重要な情報を開示しております。また、今後も継続して業務執行部署にてリスク情報の洗い出しを行ない、重要性を基準化し管理をしていきます。

その他、当社の個人情報を含める情報資産を保護する目的で情報セキュリティ委員会を設置しております。

情報セキュリティ委員会は、当社の主要な情報資産の漏えいを防止し、万一、情報が漏えいをした場合にその原因を追及して、今後発生しないように改善し、会社の情報資産を守るための委員会であります。

業務組織を横断してメンバーを構成し、各部署の情報資産を選別して重要な情報資産を守り、また情報資産の漏えい防止の啓蒙を実施しております。

なお、情報の漏えいなど万一不測の事故や不祥事などが発生した場合には、社長をトップとする緊急対策本部を即座に設置し、事態の打開策をとるとともに、リスク管理の適切な対応を行うようにしており、状況に応じて、市場・投資家に対する説明を行う体制を構築しておりますとともに、役員、従業員、一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるため、教育研修体制の充実をはかり、法令および社会規範を遵守した行動を取るようにしております。

(b) 情報開示体制

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、業務執行にあたり、業務内容が法令および定款に対する適合の有無および情報としての開示を事前確認する法務部、当社および子会社の業績を管理する財務部、ならびに情報開示を担当する広報IR室が連携を密にして、経営の透明性を図るため、経営情報を積極的に開示するようにしております。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社の内部監査部門は、社長直轄の独立組織である内部監査部（提出日現在4名）が担当しており、内部監査計画に基づいて各部署の業務執行状況について監査を実施しております。内部監査の結果は、社長及び関係部署に報告するとともに、常勤監査役に報告され、監査役監査との連携を図っております。なお、監査役会及び内部監査室は、随時情報交換を行うなど、緊密な連携を図っております。

・監査役監査

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、3名とも社外監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、内部監査部と緊密な連携を図っております。また、監査役は会計監査人より適時に監査に関する報告を受け、意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

なお、監査役宮川和大氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

取締役田中克佳氏は、長年にわたる海外事業経験また事業投資経験により培われた知識・経験をもとに、企業価値及び株主価値向上にむけ深く携わっていただくことを期待して選任しております。当社との間には特別な利害関係はありません。また、兼職している他の法人等と当社との間に特別の利害関係はありません。

監査役佐藤正吉氏は、長年にわたって金融機関に在籍した勤務経験ならびに企業役員としての豊富な見識等を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。当社との間には特別な利害関係はありません。

監査役大森紀雄氏は、これまでの会社経営に関与された経験及び長年にわたる管理部門で培われた知識等に基づき、客観的な立場から監査を行うことができ、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。当社との間には特別な利害関係はありません。

監査役宮川和大氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験等に基づき客観的な立場から監査を行うことができ、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。当社との間には特別な利害関係はありません。また、兼職している他の法人等と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めていません。

・責任限定契約の内容の概要

社外取締役および社外監査役は、いずれも当社と会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金300万円または法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177	169	8	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	57	57	0	—	—	7

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬などの総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、所管部署である人事部において、客観性・透明性の確保と株主視点の反映に基づき、報酬方針および水準につき検討し、報酬案を作成、取締役会に答申し、取締役会での審議・承認をもって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 113百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	242	25	取引関係強化のため
(株)高島屋	21,914	13	取引関係強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	13,400	12	取引関係強化のため
(株)アークス	8,098	11	取引関係強化のため
J．フロントリテイリング(株)	24,000	9	取引関係強化のため
(株)エイチ・ツー・オーリテイリング	10,000	6	取引関係強化のため
(株)近鉄百貨店	33,008	5	取引関係強化のため
(株)丸栄	33,142	3	取引関係強化のため
(株)井筒屋	10,000	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	242	31	取引関係強化のため
(株)高島屋	23,140	16	取引関係強化のため
(株)アークス	8,487	14	取引関係強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	13,400	13	取引関係強化のため
J．フロントリテイリング(株)	24,000	13	取引関係強化のため
(株)近鉄百貨店	35,943	10	取引関係強化のため
(株)エイチ・ツー・オーリテイリング	10,000	8	取引関係強化のため
(株)丸栄	37,018	3	取引関係強化のため
(株)井筒屋	10,000	0	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、三優監査法人与監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商

品取引法にもとづく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 古藤 智弘
社 員 業務執行社員 齋藤 浩史

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名

その他 6 名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

定款で定めている取締役の定数および取締役の選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のBD0ネットワークに属している監査法人に対して支払うべき報酬の額は、69百万円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のBD0ネットワークに属している監査法人に対して支払うべき報酬の額は、67百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 京橋監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 三優監査法人

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,495	14,001
受取手形及び売掛金	4,220	4,961
商品及び製品	1,971	2,882
仕掛品	158	235
原材料及び貯蔵品	708	858
繰延税金資産	444	851
その他	1,491	1,266
貸倒引当金	98	213
流動資産合計	20,390	24,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,875	14,509
減価償却累計額	11,773	11,515
建物及び構築物（純額）	3,102	2,993
土地	4,270	4,081
リース資産	676	908
減価償却累計額	56	102
リース資産（純額）	620	805
その他	5,390	6,304
減価償却累計額	4,658	5,136
その他（純額）	732	1,167
有形固定資産合計	8,725	9,047
無形固定資産		
のれん	222	522
その他	2,439	2,549
無形固定資産合計	2,661	3,072
投資その他の資産		
投資有価証券	1 229	1 207
長期貸付金	402	402
繰延税金資産	66	259
敷金及び保証金	3,222	3,222
その他	539	422
貸倒引当金	542	576
投資その他の資産合計	3,919	3,939
固定資産合計	15,306	16,059
資産合計	35,697	40,904

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257	483
リース債務	78	566
未払金	1,645	2,129
未払法人税等	278	242
繰延税金負債	2	2
前受金	1,179	1,105
賞与引当金	956	1,172
商品保証引当金	67	78
返品調整引当金	122	132
店舗閉鎖損失引当金	21	21
資産除去債務	10	27
その他	1,844	1,890
流動負債合計	6,467	7,852
固定負債		
リース債務	588	335
繰延税金負債	0	56
退職給付引当金	888	1,064
資産除去債務	1,015	1,019
その他	574	358
固定負債合計	3,068	2,833
負債合計	9,535	10,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,157	13,157
利益剰余金	10,934	14,268
自己株式	6,987	7,020
株主資本合計	30,048	33,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	11
為替換算調整勘定	3,898	3,274
その他の包括利益累計額合計	3,902	3,262
新株予約権	15	48
少数株主持分	-	83
純資産合計	26,161	30,219
負債純資産合計	35,697	40,904

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	47,422	51,089
売上原価	1, 2 8,560	1, 2 9,385
売上総利益	38,862	41,704
販売費及び一般管理費	3, 4 36,330	3, 4 38,145
営業利益	2,531	3,559
営業外収益		
受取利息	13	28
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	117	59
為替差益	-	302
その他	170	114
営業外収益合計	303	505
営業外費用		
支払利息	52	31
不動産賃貸費用	51	17
為替差損	8	-
支払手数料	70	112
貸倒引当金繰入額	64	35
その他	40	18
営業外費用合計	287	215
経常利益	2,547	3,849
特別利益		
前期損益修正益	5 85	-
固定資産売却益	6 144	6 1
貸倒引当金戻入額	8	-
賞与引当金戻入額	270	-
事業構造改善引当金戻入額	463	-
保険差益	235	-
その他	102	-
特別利益合計	1,310	1
特別損失		
前期損益修正損	7 144	-
固定資産売却損	8 841	8 0
固定資産除却損	9 9	9 1
減損損失	10 1,058	10 475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	307	-
関係会社事業損失	-	208
その他	391	97
特別損失合計	2,753	783
税金等調整前当期純利益	1,104	3,068

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
法人税、住民税及び事業税	329	286
法人税等調整額	359	595
法人税等合計	29	309
少数株主損益調整前当期純利益	1,134	3,377
少数株主利益	-	76
当期純利益	1,134	3,301

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,134	3,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	15
為替換算調整勘定	408	624
その他の包括利益合計	415	639
包括利益	718	4,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718	3,941
少数株主に係る包括利益	-	76

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,944	12,944
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,944	12,944
資本剰余金		
当期首残高	13,036	13,157
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	166	-
新株予約権への振替	44	-
当期変動額合計	121	-
当期末残高	13,157	13,157
利益剰余金		
当期首残高	9,966	10,934
当期変動額		
当期純利益	1,134	3,301
自己株式の処分	-	32
利益剰余金から資本剰余金への振替	166	-
当期変動額合計	968	3,334
当期末残高	10,934	14,268
自己株式		
当期首残高	6,987	6,987
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	32
当期変動額合計	0	33
当期末残高	6,987	7,020
株主資本合計		
当期首残高	28,958	30,048
当期変動額		
当期純利益	1,134	3,301
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
新株予約権への振替	44	-
当期変動額合計	1,089	3,301
当期末残高	30,048	33,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	15

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
当期変動額合計	7	15
当期末残高	3	11
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,490	3,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	624
当期変動額合計	408	624
当期末残高	3,898	3,274
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,486	3,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	639
当期変動額合計	415	639
当期末残高	3,902	3,262
新株予約権		
当期首残高	-	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	32
当期変動額合計	15	32
当期末残高	15	48
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	83
当期変動額合計	-	83
当期末残高	-	83
純資産合計		
当期首残高	25,472	26,161
当期変動額		
当期純利益	1,134	3,301
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
新株予約権への振替	44	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	756
当期変動額合計	689	4,057
当期末残高	26,161	30,219

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104	3,068
減価償却費	1,362	990
減損損失	1,058	475
のれん償却額	210	84
有形固定資産除却損	9	1
投資有価証券評価損益（ は益）	8	46
有形固定資産売却損益（ は益）	696	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	307	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	215
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,553	131
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	751	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	21	2
受取利息及び受取配当金	14	29
支払利息	52	31
売上債権の増減額（ は増加）	238	505
たな卸資産の増減額（ は増加）	340	859
仕入債務の増減額（ は減少）	120	171
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	401	17
その他	45	226
小計	2,851	4,060
利息及び配当金の受取額	16	28
利息の支払額	50	32
保険金の受取額	-	653
特別退職金の支払額	2,648	-
法人税等の支払額	231	330
営業活動によるキャッシュ・フロー	61	4,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	2	227
有形固定資産の取得による支出	916	1,097
有形固定資産の売却による収入	2,229	6
無形固定資産の取得による支出	420	361
投資有価証券の取得による支出	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 470
その他	199	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	689	2,238

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,000	-
短期借入金の返済による支出	6,000	-
リース債務の返済による支出	81	101
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3	-
少数株主への配当金の支払額	-	71
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	180
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	279
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	327	2,239
現金及び現金同等物の期首残高	11,037	11,365
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 11,365	₁ 13,604

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は42社であります。

主要な連結子会社名

Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社)

Aderans Europe B.V. (在外子会社)

Aderans Thai., Ltd. (在外子会社)

このうち、Le Nouvel Espace Beauté SAは株式取得に伴い、Bosley Singapore. Pte., Ltd.他1社は新規設立により、また、Bosley Medical Group, P.C.他15社は支配力基準により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)パルメッセ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(株)パルメッセ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日ですが、各社とも連結決算日との差異が3カ月を超えていないので、当該決算日の財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

たな卸資産

商品・製品

当社は、ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、レディーメイドは主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

また、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。

原材料・仕掛品

在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、在外連結子会社については、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）

ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
---------	-------

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

商品保証引当金

当社は、販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。

返品調整引当金

当社は、販売商品の返品による損失に備えるため、売掛金残高に当連結会計年度および前連結会計年度の平均返品率と当連結会計年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の在外連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、ウィッグを除くその他の商品及び貯蔵品の評価方法について、従来、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、新たな基幹システムの導入を行ったことを機に、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的として、当連結会計年度より移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年 2 月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年 2 月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の 1 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた 1,923百万円は、「リース債務」78百万円、「その他」1,844百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
投資有価証券(株式)	139百万円	93百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる商品保証引当金繰入額及び返品調整引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
商品保証引当金繰入額	67百万円	78百万円
返品調整引当金繰入額	18百万円	9百万円

- 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上原価	125百万円	110百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
広告宣伝費	5,822百万円	7,427百万円
給与手当	12,053百万円	11,542百万円
賞与引当金繰入額	827百万円	968百万円
退職給付費用	328百万円	316百万円
減価償却費	1,170百万円	874百万円
のれん償却額	238百万円	113百万円
貸倒引当金繰入額	43百万円	59百万円

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
研究開発費	1,506百万円	1,611百万円

- 5 前連結会計年度の前期損益修正益は、過年度労働保険料の修正によるものであります。

- 6 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
建物及び土地	138百万円	0百万円
その他	5百万円	0百万円
計	144百万円	1百万円

7 前期損益修正損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
過年度債権債務修正額	91百万円	—百万円
過年度減価償却費修正額	39百万円	—百万円
その他	13百万円	—百万円
計	144百万円	—百万円

8 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び土地	836百万円	—百万円
その他	5百万円	0百万円
計	841百万円	0百万円

9 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	—百万円	1百万円
その他	9百万円	0百万円
計	9百万円	1百万円

10 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(1) 資産グループの概要および減損損失の金額

用途	場所	種類	金額 (百万円)
営業用設備	北海道他 7 地域	建物及び構築物	160
		有形固定資産その他	15
		合計	175
事業用資産 (一部賃貸)	東京都新宿区	建物及び構築物	88
		土地	393
		無形固定資産その他	300
		合計	781
遊休資産	茨城県水戸市	建物及び構築物	24
		土地	15
		無形固定資産その他	4
	東京都新宿区	無形固定資産その他	57
		合計	100
総合計			1,058

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業用設備については、継続的に営業損失を計上し、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループを対象に減損損失を認識いたしました。

東京都新宿区の事業用資産(一部賃貸)については、用途変更や売却を含めその有効的な活用方法について検討中ではありますが、稼働率が著しく低い状態が相当期間継続することが見込まれるため、減損損失を認識いたしました。

遊休資産のうち電話加入権については再利用の見込みがないため、茨城県水戸市の不動産については時価が下落したため、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業部別かつ地域別に設置された営業部を基礎とし、営業部傘下の営業店間のキャッシュ・フローの相互補完性を考慮の上、グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産および遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。また、連結子会社については、会社ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

営業用設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。

東京都新宿区の事業用資産（一部賃貸）および遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。不動産につきましては、外部第三者による評価額によっており、それ以外の資産につきましては正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 資産グループの概要および減損損失の金額

用途	場所	種類	金額 (百万円)
営業用設備	北海道他7地域	リース資産等	84
事業用資産 (一部賃貸)	東京都新宿区	建物及び構築物	39
		土地	192
		無形固定資産その他	146
		合計	379
遊休資産	茨城県水戸市	建物及び構築物	6
		土地	3
		無形固定資産その他	1
		合計	11
総合計			475

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業用設備については、継続的に営業損失を計上し、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループを対象に、減損損失を認識いたしました。

東京都新宿区の事業用資産（一部賃貸）については、用途変更や売却を含めその有効的な活用方法について検討中ですが、稼働率が著しく低い状態が相当期間継続することが見込まれるため、減損損失を認識いたしました。

茨城県水戸市の遊休資産については、時価が下落したため減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業部別かつ地域別に設置された営業部を基礎とし、営業部傘下の営業店間のキャッシュ・フローの相互補完性を考慮の上、グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。また、連結子会社については、会社ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

営業用設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。

東京都新宿区の事業用資産（一部賃貸）及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部の第三者による評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	21百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	21百万円
税効果額	5百万円
その他有価証券評価差額金	15百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	624百万円
為替換算調整勘定	624百万円

その他の包括利益合計 639百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,213,388	—	—	40,213,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,404,767	333	—	3,405,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加333株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計		—	—	—	—	—	15

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,213,388	—	—	40,213,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,405,100	253	127	3,405,226

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加253株であります。

減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少127株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18
合計		—	—	—	—	—	48

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成25年 5 月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	368百万円
1 株当たり配当額	10円
基準日	平成25年 2 月28日
効力発生日	平成25年 5 月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	11,495百万円	14,001百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	130百万円	396百万円
現金及び現金同等物	11,365百万円	13,604百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにLe Nouvel Espace Beauté SA社（以下、「LNEB社」とする）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにLNEB社株式の取得価額とLNEB社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	333百万円
固定資産	226百万円
のれん	282百万円
流動負債	119百万円
固定負債	81百万円
LNEB社株式の取得価額	641百万円
LNEB社現金及び現金同等物	171百万円
差引：LNEB社取得のための支出	470百万円

3 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	51百万円	333百万円

4 新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
新たに計上した資産除去債務の額	1,026百万円	—百万円

(注)当連結会計年度の資産除去債務の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、当社営業用資産の内装設備（建物及び構築物等）および海外におけるコンピュータ（工具器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年2月29日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	50	—
減価償却費相当額	50	—

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	734	600
1年超	1,628	1,378
合計	2,362	1,978

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等を主体として運用しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部が得意先別に記録・整理して管理しております。また各営業部において主要

な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が必要に応じて資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち7.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年２月29日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,495	11,495	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,220	4,220	—
(3) 投資有価証券	89	89	—
資産計	15,805	15,805	—
(1) 支払手形及び買掛金	257	257	—
(2) 未払法人税等	278	278	—
(3) 未払金	1,645	1,645	—
負債計	2,181	2,181	—

当連結会計年度(平成25年２月28日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,001	14,001	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,961	4,961	—
(3) 投資有価証券	113	113	—
資産計	19,076	19,076	—
(1) 支払手形及び買掛金	483	483	—
(2) 未払法人税等	242	242	—
(3) 未払金	2,129	2,129	—
負債計	2,855	2,855	—

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年２月29日	平成25年２月28日
非上場株式	139	93
敷金及び保証金	3,222	3,222

非上場株式は市場価格がないため、敷金及び保証金は償還時期の見積りが困難であり、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「２．金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,495	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,220	—	—	—
合計	15,715	—	—	—

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,001	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,961	—	—	—
合計	18,962	—	—	—

3. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35	25	9
小計	35	25	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54	67	13
小計	54	67	13
合計	89	93	3

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	65	43	21
小計	65	43	21
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	48	52	4
小計	48	52	4
合計	113	95	17

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。
なお、平成23年12月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,219	5,200
(2) 年金資産(百万円)	3,426	3,534
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	792	1,666
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	124	98
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	28	700
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5)) (百万円)	888	1,064

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	310	273
(2) 利息費用 (百万円)	103	103
(3) 期待運用収益 (百万円)	33	34
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	6	26
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	30	3
(6) その他 (百万円)	1	1
合 計	345	321

- (注) (1) 前連結会計年度において、当社における希望退職者の募集に伴う退職給付債務の減少が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職に該当することから、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、特別利益「その他」に44百万円を計上しております。
- (2) 前連結会計年度において上記退職給付費用以外に、特別退職金2,648百万円を支払っており、同額を事業構造改善引当金より取り崩しております。
- (3) 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 割引率 (%)	1.8~6.0	0.9~5.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0~2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年~5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	24百万円	30百万円

２．ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成24年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	取締役7名 従業員49名	取締役1名	従業員12名
株式の種類及び付与数	普通株式 263,000株	普通株式 166,844株	普通株式 135,960株
付与日	平成24年 7月23日	平成14年11月 1日	平成15年 2月 1日
権利確定条件	権利行使時においても勤務していること。	付与日から 1年後に20%権利確定、以後残80%につき 4年間48回均等に権利確定。 権利行使時においても勤務していること。	付与日から 1年後に20%権利確定、以後残80%につき 4年間48回均等に権利確定。 権利行使時においても勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成26年 7月23日 ~ 平成34年 6月21日	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員12名	従業員8名	従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 57,305株	普通株式 56,709株	普通株式 83,887株
付与日	平成16年 2月 1日	平成17年 2月 1日	平成18年 4月 1日
権利確定条件	付与日から 1年後に20%権利確定、以後残80%につき 4年間48回均等に権利確定。 権利行使時においても勤務していること。	付与日から 1年後に20%権利確定、以後残80%につき 4年間48回均等に権利確定。 権利行使時においても勤務していること。	付与日から 1年後に20%権利確定、以後残80%につき 4年間48回均等に権利確定。 権利行使時においても勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 164,199株
付与日	平成19年 5月 1日
権利確定条件	付与日から 1年後に20%権利確定、以後残80%につき 4年間48回均等に権利確定。 権利行使時においても勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成25年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成24年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	263,000	—	—
失効	18,000	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	245,000	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	166,844	99,213
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	166,844	—
未行使残	—	—	99,213

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	15,791	18,969	31,740
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	15,791	18,969	31,740

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	1,182
付与	—
失効	—
権利確定	1,182
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	16,536
権利確定	1,182
権利行使	—
失効	—
未行使残	17,718

単価情報

会社名	提出会社
区分	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	97,200
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	36,700

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（米ドル）	7.00	7.00	7.00
行使時平均株価（米ドル）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（米ドル）	—	—	—

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（米ドル）	7.00	7.00	7.00
行使時平均株価（米ドル）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（米ドル）	—	—	3.28

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 46.22%

過去5年（平成18年8月8日から平成24年7月23日まで）の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 6年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間と推定して見積もっております。

予想配当 0円/株

平成24年2月期の配当実績によります。

無リスク利子率 0.27%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	14百万円	4百万円
貸倒引当金	200百万円	204百万円
退職給付引当金	284百万円	322百万円
賞与引当金	387百万円	444百万円
商品保証引当金	27百万円	28百万円
返品調整引当金	49百万円	47百万円
減価償却限度超過額	1,631百万円	1,536百万円
減損損失	1,404百万円	1,502百万円
繰越欠損金	11,858百万円	10,404百万円
資産除去債務	366百万円	373百万円
関係会社株式評価損	142百万円	158百万円
その他	647百万円	716百万円
繰延税金資産小計	17,015百万円	15,744百万円
評価性引当額	16,271百万円	14,392百万円
繰延税金資産合計	743百万円	1,352百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	220百万円	212百万円
その他	14百万円	86百万円
繰延税金負債合計	235百万円	299百万円
繰延税金資産の純額	508百万円	1,052百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	444百万円	851百万円
固定資産 - 繰延税金資産	66百万円	259百万円
流動負債 - 繰延税金負債	2百万円	2百万円
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円	56百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	4.8
住民税均等割額	11.9	4.4
評価性引当額の増減	63.1	63.1
のれん償却	7.2	1.5
連結子会社の税率差異	3.2	2.4
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	—	2.3
その他	0.7	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%	10.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から当連結会計年度の38.0%に変更しており、この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が70百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Le Nouvel Espace Beauté SA

事業の内容 ウィッグの製造販売、ウィッグサロンの運営

企業結合を行った主な理由

仏国の女性ウィッグ市場で「ANY D'AVRAY」のブランド名で展開し、医療用ウィッグの大手販売会社であるLe Nouvel Espace Beauté SAを子会社とすることにより、安定した収益が見込める医療用ウィッグ市場での事業展開を強化し、欧州市場における事業拡大を図るためであります。

企業結合日

平成24年9月7日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は6,201千ユーロであり、現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

2,726千ユーロ

発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	333百万円
固定資産	226百万円
資産合計	560百万円
流動負債	119百万円
固定負債	81百万円
負債合計	200百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における一部の無形資産の時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	636百万円
営業損失()	65百万円
経常損失()	74百万円
税金等調整前当期純損失()	69百万円
当期純損失()	46百万円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、Le Nouvel Espace Beauté SAの平成24年1月1日から平成24年8月31日までの売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から39年と見積り、割引率は1.8%～2.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	969百万円	1,026百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	88百万円	17百万円
時の経過による調整額	21百万円	22百万円
資産除去債務の履行による減少額	52百万円	20百万円
期末残高	1,026百万円	1,046百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、宮城県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸不動産を所有しており、また、茨城県に所有する不動産が遊休となっております。

なお、前連結会計年度において、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用していたため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	95	485
		期中増減額	390	12
		期末残高	485	472
	期末時価		514	464
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,999	—
		期中増減額	1,999	—
		期末残高	—	—
	期末時価		—	—

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は事業用資産から賃貸用不動産への振替436百万円、主な減少は減損損失43百万円によるものであります。当連結会計年度の主な減少は、減損損失11百万円によるものであります。
- 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は売却によるもの1,984百万円であります。
- 4 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益		5	12
	賃貸費用		3	8
	差額		1	3
	その他	減損損失	43	11
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		61	—
	賃貸費用		36	—
	差額		24	—
	その他	売却損	558	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当連結会計年度から、当社グループは組織変更を契機に、業績区分の見直しを行ったことに伴い報告セグメントの区分を変更しております。

新セグメントは国内においては「アデランス事業（オーダーメイド）」「フォンテーヌ事業（レディメイド）」、海外においては「ボズレー事業（ヘアトランスプラント）」となります。

「アデランス事業（オーダーメイド）」は、オーダーメイドウィッグ、その他ヘアケア商品、サービスを提供しております。「フォンテーヌ事業（レディメイド）」は、女性用レディメイドウィッグ、その他ヘアケア商品を百貨店、直営店、美容材料商等を通じて提供しております。「ボズレー事業」は、海外においてヘアトランスプラントサービス、その他商品を提供しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

旧セグメント

セグメント	サービス名
アデランス事業（男性）	サロン（男性）
フォンテーヌ事業（女性）	サロン（女性） （ 1 ）
	百貨店・直営店
営業開発事業	美材ルート （ 2 ）
	医療事業 （ 3 ）
ボズレー事業	ヘアトランスプラント
その他	その他

新セグメント

セグメント	サービス名
アデランス事業 （オーダーメイド）	サロン（男性）
	サロン（女性）
フォンテーヌ事業 （レディメイド）	百貨店・直営店
	美材ルート
ボズレー事業	ヘアトランスプラント
その他	医療事業
	その他

- （ 1 ） 従来「フォンテーヌ事業」に区分していたサロン（女性）を「アデランス事業」に変更しました。
（ 2 ） 従来「営業開発事業」に区分していた美材ルートを「フォンテーヌ事業」に変更しました。
（ 3 ） 従来「営業開発事業」に区分していた医療事業を「その他」に変更しました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2・3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	アデランス 事業 (オーダーメイド)	フォンテーヌ 事業 (レディメイド)	ボズレー 事業				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,181	10,239	8,059	5,941	47,422	—	47,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,436	4,436	4,436	—
計	23,181	10,239	8,059	10,378	51,859	4,436	47,422
セグメント利益又は セグメント損失()	5,374	4,011	657	583	9,461	6,929	2,531
その他の項目							
減価償却費	187	97	266	212	763	548	1,312
のれんの償却額	—	—	111	127	238	—	238

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に海外ウィッグ事業であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 6,929百万円は、セグメント間取引消去123万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,053百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. 減価償却費の調整額548百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。
 5. 資産項目については、事業セグメントごとに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2・3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	アデランス 事業 (オーダーメイド)	フォンテーヌ 事業 (レディメイド)	ボズレー 事業				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,644	10,977	8,401	6,065	51,089	—	51,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,381	4,381	4,381	—
計	25,644	10,977	8,401	10,446	55,470	4,381	51,089
セグメント利益又は セグメント損失()	6,793	3,744	764	1,412	9,889	6,330	3,559
その他の項目							
減価償却費	231	71	233	198	735	252	988
のれんの償却額	—	—	11	102	113	—	113

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に海外ウィッグ事業であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 6,330百万円は、セグメント間取引消去103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,433百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. 減価償却費の調整額252百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。
 5. 資産項目については、事業セグメントごとに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
34,275	9,850	3,296	47,422

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
37,450	10,329	3,309	51,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

(単位：百万円)

日本	その他	合計
7,619	1,106	8,725

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：百万円)

日本	その他	合計
7,511	1,536	9,047

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	アデランス事業 (オーダーメイド)	フォンテーヌ事業 (レディメイド)	ボズレー事業			
減損損失	175	—	—	—	882	1,058

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	アデランス事業 (オーダーメイド)	フォンテーヌ事業 (レディメイド)	ボズレー事業			
減損損失	84	—	—	—	391	475

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	アデランス事業 (オーダーメイド)	フォンテーヌ事業 (レディメイド)	ボズレー事業			
(のれん)						
当期末残高	—	—	—	279	—	279
(負ののれん)						
当期償却高	—	—	—	—	28	28
当期末残高	—	—	—	—	57	57

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「その他」の金額は海外ウィッグ事業に係るものであります。

3 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	アデランス事業 (オーダーメイド)	フォンテーヌ事業 (レディメイド)	ボズレー事業			
(のれん)						
当期末残高	—	—	32	518	—	551
(負ののれん)						
当期償却高	—	—	—	—	28	28
当期末残高	—	—	—	—	28	28

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「その他」の金額は海外ウィッグ事業に係るものであります。

3 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1株当たり純資産額 710円33銭	1株当たり純資産額 817円40銭
1株当たり当期純利益金額 30円83銭	1株当たり当期純利益金額 89円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	26,161百万円	30,219百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15百万円	132 百万円
(うち新株予約権)	(15百万円)	(48百万円)
(うち少数株主持分)	(- 百万円)	(83百万円)
普通株式に係る純資産額	26,145百万円	30,086百万円
普通株式の発行済株式数	40,213,388株	40,213,388株
普通株式の自己株式数	3,405,100株	3,405,226株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	36,808,288株	36,808,162株

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	1,134 百万円	3,301 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,134 百万円	3,301 百万円
普通株式の期中平均株式数	36,808,491株	36,808,209株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社Bosley, Inc.のストック・オプション 普通株式 350,275株 なお、詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	平成24年6月21日の取締役会決議により付与された新株予約権方式のストックオプション 普通株式 245,000株 連結子会社Bosley, Inc.のストック・オプション 普通株式 183,431株 なお、詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収及び多額な資金の借入

当社グループは、平成24年7月13日に Regis Corporationとの間で締結した基本合意書に基づき、平成25年4月9日付で、北米においてウィッグ事業・ヘアトランスプラント事業を運営しているHC(USA) Inc.の株式全部を、米国子会社であるBosHC Co.を通じて取得し、100%子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 HC(USA) Inc.

事業の内容 オーダーメイドウィッグ、育毛サービス、ヘアトランスプラント

企業結合を行った主な理由

当社グループは、ウィッグ、理美容・育毛サービスやヘアトランスプラントサービスなどの提供を通じて、総合毛髪関連事業におけるグローバルグループとしてお客様の視点に立った経営を推進し進めることにより、企業価値の向上に努めています。

当社グループの事業戦略の中で最も重要な事業領域の一つで核を構成している事業は、海外ウィッグ事業とヘアトランスプラント事業であります。両事業には多くの競合が存在し激しいエリアとなっており、当社グループは、北米市場での業績の拡大・向上への取り組みの一環として、ウィッグ事業とヘアトランスプラント事業を営んでいる HC(USA) Inc. の株式全部を取得し、子会社化いたしました。

企業結合日

平成25年4月9日

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによりです。

(2) 被取得企業の取得原価

取得の対価 163.5百万米ドル

支払資金の調達方法は、自己資金及び借入金によっております。

なお、借入金の主な内容は以下のとおりであります。

借入先 株式会社あおぞら銀行

借入日 平成25年3月19日

借入金額 10,500百万円

利率 市場金利に連動

借入期間 5年

5,250百万円については分割返済、残り5,250百万円については期日一括返済であります。

担保提供資産 不動産2物件(東京都新宿区)

HC(USA) Inc.の発行株式の全て

BosHC Co.の発行株式の全て

2. スtock・オプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員に対してストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (9) スtock・オプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	78	566	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	588	335	—	平成26年3月31日～ 平成28年3月31日
合計	667	901	—	—

(注) 1. リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	57	277	0	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,011	24,754	37,528	51,089
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,610	2,487	2,903	3,068
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,534	2,338	2,706	3,301
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.68	63.52	73.54	89.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	41.68	21.84	10.02	16.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,621	11,042
受取手形	730	708
売掛金	2,730	2,953
商品	1,235	1,580
貯蔵品	385	393
前払費用	372	356
繰延税金資産	422	819
関係会社短期貸付金	476	1,535
その他	189	273
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	14,153	19,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,282	12,766
減価償却累計額	10,694	10,305
建物（純額）	2,588	2,461
構築物	113	125
減価償却累計額	108	108
構築物（純額）	5	16
機械及び装置	115	115
減価償却累計額	114	114
機械及び装置（純額）	1	0
車両運搬具	14	0
減価償却累計額	14	0
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	2,662	2,766
減価償却累計額	2,453	2,487
工具、器具及び備品（純額）	209	278
土地	4,307	4,111
リース資産	676	908
減価償却累計額	56	102
リース資産（純額）	620	805
建設仮勘定	52	1
有形固定資産合計	7,785	7,675
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	1,494	1,346
商標権	25	22
ソフトウェア	494	621
その他	108	108
無形固定資産合計	2,123	2,099

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	89	113
関係会社株式	5,066	5,020
出資金	1	1
関係会社出資金	546	373
長期貸付金	-	400
関係会社長期貸付金	3,220	1,705
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	143	23
繰延税金資産	-	172
敷金及び保証金	3,137	3,108
その他	128	182
貸倒引当金	1,756	1,792
投資その他の資産合計	10,586	9,316
固定資産合計	20,495	19,091
資産合計	34,648	38,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	173	297
リース債務	45	562
未払金	1,446	1,547
未払費用	362	366
未払法人税等	176	191
前受金	1,169	1,086
預り金	79	66
前受収益	1	1
賞与引当金	953	1,171
商品保証引当金	67	78
返品調整引当金	122	132
店舗閉鎖損失引当金	21	2
資産除去債務	10	27
その他	309	185
流動負債合計	4,940	5,716
固定負債		
リース債務	579	329
退職給付引当金	641	761
資産除去債務	1,015	1,019
その他	333	166
固定負債合計	2,570	2,275
負債合計	7,510	7,992

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金		
資本準備金	13,157	13,157
資本剰余金合計	13,157	13,157
利益剰余金		
利益準備金	1,022	1,022
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	0	0
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	17,946	14,377
利益剰余金合計	8,076	11,644
自己株式	7,035	7,035
株主資本合計	27,141	30,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	11
評価・換算差額等合計	3	11
新株予約権	-	29
純資産合計	27,137	30,752
負債純資産合計	34,648	38,744

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高		
商品売上高	29,517	32,983
サービス収入	4,833	4,499
売上高合計	34,351	37,483
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,268	1,235
当期商品仕入高	2,822	3,545
補修費	96	129
商品保証引当金繰入額	67	78
返品調整引当金繰入額	18	9
合計	4,274	4,999
商品他勘定振替高	1 84	1 78
商品期末たな卸高	1,235	1,580
商品売上原価	2,953	3,340
サービス収入原価	2 2,652	2 2,720
売上原価合計	3 5,605	3 6,061
売上総利益	28,745	31,421
販売費及び一般管理費	4, 5 26,922	4, 5 27,978
営業利益	1,823	3,443
営業外収益		
受取利息	6 63	6 40
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	116	59
為替差益	-	276
経営指導料	6 134	6 141
その他	119	95
営業外収益合計	435	613
営業外費用		
支払利息	40	21
貸倒引当金繰入額	64	37
不動産賃貸費用	51	17
為替差損	63	-
支払手数料	70	112
その他	26	18
営業外費用合計	316	207
経常利益	1,941	3,850

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
特別利益		
前期損益修正益	7 85	-
固定資産売却益	-	8 0
賞与引当金戻入額	270	-
事業構造改善引当金戻入額	463	-
その他	44	-
特別利益合計	864	0
特別損失		
前期損益修正損	9 52	-
固定資産売却損	10 836	-
固定資産除却損	11 0	11 1
減損損失	12 1,058	12 475
関係会社株式評価損	8	46
関係会社出資金評価損	295	173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	307	-
店舗閉鎖損失	235	26
その他	41	-
特別損失合計	2,837	722
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	31	3,128
法人税、住民税及び事業税	131	133
法人税等調整額	435	574
法人税等合計	303	440
当期純利益	272	3,568

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,944	12,944
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,944	12,944
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,157	13,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,157	13,157
資本剰余金合計		
当期首残高	13,157	13,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,157	13,157
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,022	1,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,022	1,022
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	18	0
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	18	0
当期変動額合計	18	0
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,236	17,946
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	18	0
当期純利益	272	3,568
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	290	3,568
当期末残高	17,946	14,377
利益剰余金合計		
当期首残高	7,804	8,076

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
当期変動額		
当期純利益	272	3,568
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	272	3,568
当期末残高	8,076	11,644
自己株式		
当期首残高	7,035	7,035
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,035	7,035
株主資本合計		
当期首残高	26,869	27,141
当期変動額		
当期純利益	272	3,568
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	271	3,568
当期末残高	27,141	30,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	15
当期変動額合計	7	15
当期末残高	3	11
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	15
当期変動額合計	7	15
当期末残高	3	11
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	29
当期変動額合計	-	29
当期末残高	-	29

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
純資産合計		
当期首残高	26,873	27,137
当期変動額		
当期純利益	272	3,568
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	45
当期変動額合計	264	3,614
当期末残高	27,137	30,752

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、レディーメイド及びその他の商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3～47年

構築物..... 10年

機械装置..... 7年

工具、器具及び備品..... 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 商品保証引当金

販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の返品に備え、費用と収益を対応させ適正な期間損益を把握するため、売掛金残高に当期および前期の返品率の平均と当期の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社は、ウィッグを除くその他の商品及び貯蔵品の評価方法について、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、新たな基幹システムの導入を行ったことを機に、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的として、当事業年度より移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
貯蔵品	46百万円	12百万円
販売促進費	37百万円	63百万円
事務消耗品費	―百万円	2百万円
教育訓練費	―百万円	0百万円
計	84百万円	78百万円

2 サービス収入原価の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
直接材料費	420百万円	411百万円
給与手当	1,827百万円	1,846百万円
法定福利費	282百万円	270百万円
賞与引当金繰入額	122百万円	191百万円
計	2,652百万円	2,720百万円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上原価	125百万円	110百万円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は79%（前事業年度は77%）であります。一般管理費に属する費目のおおよその割合は21%（前事業年度は23%）であります。主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
広告宣伝費	3,970百万円	5,358百万円
販売促進費	1,201百万円	1,720百万円
取締役報酬	167百万円	186百万円
給与手当	8,528百万円	7,785百万円
法定福利費	1,198百万円	1,081百万円
退職給付費用	316百万円	275百万円
賞与引当金繰入額	823百万円	967百万円
支払手数料	236百万円	325百万円
減価償却費	823百万円	549百万円
地代家賃	2,749百万円	2,597百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	1百万円
貸倒損失	4百万円	―百万円

5 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
研究開発費	1,568百万円	1,686百万円

6 営業外収益のうち関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
受取利息	62百万円	39百万円
経営指導料	134百万円	141百万円

7 前事業年度の前期損益修正益は、過年度労働保険料の修正によるものであります。

8 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
建物及び土地	—百万円	0百万円

9 前期損益修正損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
過年度減価償却費修正額	39百万円	—百万円
その他	13百万円	—百万円
計	52百万円	—百万円

10 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
建物及び土地	836百万円	—百万円

11 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
建物及び構築物	—百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	1百万円

12 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 資産グループの概要および減損損失の金額

用途	場所	種類	金額 (百万円)
営業用設備	北海道他7地域	建物	160
		工具器具及び備品	15
		合計	175
事業用資産 (一部賃貸)	東京都新宿区	建物	87
		構築物	0
		土地	393
		借地権	300
		合計	781
遊休資産	茨城県水戸市	建物	24
		土地	15
		借地権	4
	東京都新宿区	電話加入権	57
		合計	100
総合計			1,058

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業用設備については、継続的に営業損失を計上し、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループを対象に減損損失を認識いたしました。

東京都新宿区の事業用資産（一部賃貸）については、用途変更や売却を含めその有効的な活用方法について検討中ですが、稼働率が著しく低い状態が相当期間継続することが見込まれるため、減損損失を認識いたしました。

遊休資産のうち電話加入権については再利用の見込みがないため、茨城県水戸市の不動産については時価が下落したため、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業部別かつ地域別に設置された営業部を基礎とし、営業部傘下の営業店間のキャッシュ・フローの相互補完性を考慮の上、グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産および遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

営業用設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。

東京都新宿区の事業用資産（一部賃貸）および遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。不動産につきましては、外部第三者による評価額によっており、それ以外の資産につきましては正味売却価額をゼロとして評価しております。

当事業年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(1) 資産グループの概要および減損損失の金額

用途	場所	種類	金額 (百万円)
営業用設備	北海道他 7 地域	リース資産等	84
事業用資産 (一部賃貸)	東京都新宿区	建物	39
		構築物	0
		土地	192
		借地権	146
		合計	379
遊休資産	茨城県水戸市	建物	6
		土地	3
		借地権	1
		合計	11
総合計			475

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業用設備については、継続的に営業損失を計上し、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループを対象に、減損損失を認識いたしました。

東京都新宿区の事業用資産（一部賃貸）については、用途変更や売却を含めその有効的な活用方法について検討中ではありますが、稼働率が著しく低い状態が相当期間継続することが見込まれるため、減損損失を認識いたしました。

茨城県水戸市の遊休資産については、時価が下落したため減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業部別かつ地域別に設置された営業部を基礎とし、営業部傘下の営業店間のキャッシュ・フローの相互補完性を考慮の上、グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

営業用設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。

東京都新宿区の事業用資産（一部賃貸）及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部の第三者による評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,404,767	333	—	3,405,100

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加333株であります。

当事業年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,405,100	253	127	3,405,226

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加253株であります。

2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少127株であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、当社営業用資産の内装設備（建物及び構築物等）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針3「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年2月29日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	50	—
減価償却費相当額	50	—

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	238	83
1年超	72	25
合計	311	108

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年 2月29日	平成25年 2月28日
関係会社株式	5,066	5,020
関係会社出資金	546	373

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	4,957百万円	4,974百万円
貸倒引当金	626百万円	637百万円
繰越欠損金	10,520百万円	8,968百万円
減価償却限度超過額	1,494百万円	1,298百万円
減損損失	585百万円	707百万円
退職給付引当金	238百万円	270百万円
賞与引当金	387百万円	444百万円
研究開発費	95百万円	68百万円
資産除去債務	366百万円	373百万円
その他	476百万円	423百万円
繰延税金資産小計	19,748百万円	18,166百万円
評価性引当額	19,104百万円	16,956百万円
繰延税金資産合計	643百万円	1,210百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	220百万円	212百万円
その他	0百万円	6百万円
繰延税金負債合計	221百万円	219百万円
繰延税金資産の純額	422百万円	991百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
法定実効税率	—%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.6
住民税均等割額	—	4.3
評価性引当額の増減	—	63.0
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	—	2.3
その他	—	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	14.1%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から当事業年度の38.0%に変更しており、この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が70百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から39年と見積り、割引率は1.8%～2.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	969百万円	1,026百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	88百万円	17百万円
時の経過による調整額	21百万円	22百万円
資産除去債務の履行による減少額	52百万円	20百万円
期末残高	1,026百万円	1,046百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 737円28銭	1 株当たり純資産額 834円66銭
1 株当たり当期純利益金額 7円40銭	1 株当たり当期純利益金額 96円96銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	27,137百万円	30,752百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	—百万円 (- 百万円)	29百万円 (29百万円)
普通株式に係る純資産額	27,137百万円	30,722百万円
普通株式の発行済株式数	40,213,388株	40,213,388株
普通株式の自己株式数	3,405,100株	3,405,226株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	36,808,288株	36,808,162株

2 . 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益	272 百万円	3,568 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	272 百万円	3,568 百万円
普通株式の期中平均株式数	36,808,491株	36,808,209株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成24年6月21日の取締役会決議により付与された新株予約権方式のストックオプション 普通株式 245,000株 なお、詳細については、第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

1. 多額な資金の借入及び米国子会社への株式取得のための買収資金の貸付

「連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、米国におけるHC(USA) Inc. 株式の取得資金に充てるため、当社は、平成25年3月19日に10,500百万円の借入を行い、自己資金と併せた166.5百万米ドルを、米国子会社であるAderans America Holdings, Inc. に対し平成25年4月8日付で貸付けております。

なお、当該借入金の主な内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2. スtock・オプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員に対してStock・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況（9）Stock・オプション制度の内容」に記載しております。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,282	211	727 (39)	12,766	10,305	273	2,461
構築物	113	14	3 (0)	125	108	2	16
機械及び装置	115	—	—	115	114	0	0
車両運搬具	14	—	13	0	0	—	—
工具、器具及び備品	2,662	153	50	2,766	2,487	83	278
土地	4,307	—	196 (196)	4,111	—	—	4,111
リース資産	676	322	91 (91)	908	102	46	805
建設仮勘定	52	249	299	1	—	—	1
有形固定資産計	21,226	951	1,382 (327)	20,795	13,119	405	7,675
無形固定資産							
特許権	3	—	—	3	2	0	0
借地権	1,494	—	147 (147)	1,346	—	—	1,346
商標権	45	0	—	46	24	3	22
ソフトウェア	2,364	309	1,615	1,058	437	154	621
その他	108	—	—	108	—	—	108
無形固定資産計	4,016	310	1,763 (147)	2,563	463	158	2,099
長期前払費用	305	11	262	54	30	127	23

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

	資産の種類	金額(百万円)	内容
減少	建物	670	営業店内部造作の除却
	ソフトウェア	1,587	償却終了による減少

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,767	52	3	12	1,803
賞与引当金	953	1,171	953	—	1,171
商品保証引当金	67	78	67	—	78
返品調整引当金	122	132	—	122	132
店舗閉鎖損失引当金	21	2	21	0	2

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収に伴う戻入額であります。
2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
3 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前期見積額と実際発生額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金	
当座預金	1,257
普通預金	165
郵便預金	11
外貨普通預金	367
通知預金	9,200
別段預金	1
預金計	11,003
合計	11,042

B 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
滝川(株)	166
(株)アプラス	132
山本美材(株)	75
(株)武田	66
(株)浜屋百貨店	40
その他	227
合計	708

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 3 月満期	230
平成25年 4 月満期	180
平成25年 5 月満期	142
平成25年 6 月満期	40
平成25年 7 月満期	18
平成25年 8 月以降満期	95
合計	708

C 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	273
(株)大丸松坂屋百貨店	98
(株)三越伊勢丹	90
イオンリテール(株)	48
(株)井筒屋	42
その他法人	1,405
個人顧客	995
合計	2,953

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,730	38,187	37,963	2,953	92.8	27.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品

品名	金額(百万円)
ウィッグ	751
店販品	570
その他	258
合計	1,580

E 貯蔵品

品名	金額(百万円)
サービス用材料	195
その他	197
合計	393

F 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Aderans Europe B.V.	1,948
Aderans America Holdings, Inc.	1,436
Aderans Thai., Ltd.	852
Aderans Philippines, Inc.	579
愛徳蘭絲股?有限公司	109
その他 (注)	93
合計	5,020

(注) (株)パルメッセ他

G 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	466
住友不動産(株)	228
合同会社新宿みらいデベロップメント	110
(株)エステート・サワモト	97
三井住友信託銀行(株)	95
その他	2,110
合計	3,108

負債の部

A 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Aderans Thai., Ltd. (注)	59
Aderans Philippines, Inc. (注)	30
(株)田村治照堂	28
(株)ライツフォル	27
ポーラ化成工業(株)	27
その他	124
合計	297

(注) 関係会社

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aderans.com/koukoku/index.html/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第43期(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	平成24年 5 月25日 関東財務局長に提出
---	---------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	平成24年 5 月25日 関東財務局長に提出
---	---------------------------

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第44期第 1 四半期(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	平成24年 7 月13日 関東財務局長に提出
第44期第 2 四半期(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	平成24年10月12日 関東財務局長に提出
第44期第 3 四半期(自 平成24年 9 月 1 日 至 平成24年11月30日)	平成25年 1 月15日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成24年 5 月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 (ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書	平成24年 6 月21日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成24年 6 月21日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成24年 9 月27日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成25年 4 月15日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成25年 4 月19日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年 6 月21日提出の臨時報告書(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)に係る訂正報告書	平成24年 7 月23日 関東財務局長に提出
--	---------------------------

(6)発行登録書（社債）及びその添付書類

平成24年11月15日
関東財務局長に提出

(7)訂正発行登録書（社債）

平成25年 1 月15日
平成25年 5 月15日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社アデランス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アデランス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年3月19日に多額な資金の借入を実行し、米国子会社を通じて、平成25年4月9日付でHC(USA) Inc.の株式全部を取得し、100%子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アデランスの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アデランスが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、米国子会社を通じて、平成25年4月9日付でHC(USA) Inc.の株式全部を取得し、100%子会社としている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社アデランス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古 藤 智 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アデランスの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、HC (USA) Inc.株式の取得資金に充てるため、平成25年3月19日に多額な資金の借入を実行し、自己資金と併せた資金を平成25年4月8日付で米国子会社に貸付けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

